

**【表紙】**

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                          |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                   |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成26年6月26日                       |
| 【事業年度】     | 第42期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）      |
| 【会社名】      | 株式会社キューブシステム                     |
| 【英訳名】      | CUBE SYSTEM INC.                 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 崎山 収                     |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区東五反田一丁目2番33号               |
| 【電話番号】     | 03 - 5447 - 3340（代表）             |
| 【事務連絡者氏名】  | 専務取締役 内田 敏雄                      |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区東五反田一丁目2番33号               |
| 【電話番号】     | 03 - 5447 - 3340（代表）             |
| 【事務連絡者氏名】  | 専務取締役 内田 敏雄                      |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

| 回次                      | 第38期      | 第39期      | 第40期      | 第41期      | 第42期       |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 決算年月                    | 平成22年 3月  | 平成23年 3月  | 平成24年 3月  | 平成25年 3月  | 平成26年 3月   |
| 売上高 (千円)                | 8,705,612 | 9,165,885 | 8,431,424 | 9,241,606 | 11,217,129 |
| 経常利益 (千円)               | 660,077   | 671,975   | 533,333   | 606,024   | 701,775    |
| 当期純利益 (千円)              | 348,900   | 208,097   | 117,755   | 337,643   | 386,552    |
| 包括利益 (千円)               | -         | 181,151   | 113,902   | 355,958   | 418,056    |
| 純資産額 (千円)               | 3,922,604 | 3,930,568 | 3,920,369 | 4,148,619 | 4,427,391  |
| 総資産額 (千円)               | 5,490,313 | 5,680,844 | 5,448,176 | 5,986,184 | 6,660,082  |
| 1株当たり純資産額 (円)           | 514.03    | 521.51    | 520.36    | 550.68    | 587.73     |
| 1株当たり当期純利益金額 (円)        | 45.91     | 27.57     | 15.70     | 45.02     | 51.54      |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | -         | -         | -         | -         | -          |
| 自己資本比率 (%)              | 71.1      | 68.9      | 71.6      | 69.0      | 66.2       |
| 自己資本利益率 (%)             | 9.2       | 5.3       | 3.0       | 8.4       | 9.1        |
| 株価収益率 (倍)               | 11.0      | 18.9      | 31.8      | 14.2      | 15.3       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)   | 283,031   | 622,574   | 101,333   | 451,334   | 317,999    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)   | 1,531     | 309,550   | 54,670    | 321,680   | 172,463    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)   | 144,678   | 173,676   | 125,866   | 151,339   | 188,964    |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円)     | 1,618,618 | 2,375,687 | 2,405,167 | 2,382,991 | 2,338,785  |
| 従業員数 (人)                | 501       | 498       | 511       | 539       | 559        |

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成22年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、平成22年3月期期末日の株価は権利落後の株価となっております。なお、平成22年3月期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算定しております。

4. 平成23年4月1日付で1株につき1.5株の株式分割を行っており、平成23年3月期期末日の株価は権利落後の株価となっております。なお、平成23年3月期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算定しております。

5. 平成23年3月期の期首及び平成24年3月期の期首において株式分割を行いました。平成22年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、各期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次                             | 第38期         | 第39期         | 第40期         | 第41期         | 第42期         |
|--------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月                           | 平成22年 3月     | 平成23年 3月     | 平成24年 3月     | 平成25年 3月     | 平成26年 3月     |
| 売上高 (千円)                       | 8,027,114    | 8,659,894    | 7,973,715    | 8,563,860    | 10,431,876   |
| 経常利益 (千円)                      | 638,747      | 679,506      | 542,168      | 599,343      | 682,877      |
| 当期純利益 (千円)                     | 345,928      | 233,605      | 136,048      | 307,577      | 358,860      |
| 資本金 (千円)                       | 768,978      | 768,978      | 768,978      | 768,978      | 768,978      |
| 発行済株式総数 (千株)                   | 2,546        | 5,093        | 7,639        | 7,639        | 7,639        |
| 純資産額 (千円)                      | 3,798,154    | 3,830,736    | 3,839,365    | 4,031,040    | 4,250,682    |
| 総資産額 (千円)                      | 5,264,556    | 5,484,922    | 5,281,089    | 5,747,575    | 6,385,658    |
| 1株当たり純資産額 (円)                  | 499.81       | 510.70       | 511.87       | 537.45       | 566.79       |
| 1株当たり配当額<br>(うち1株当たり中間配当額) (円) | 50.00<br>(-) | 25.00<br>(-) | 17.00<br>(-) | 22.00<br>(-) | 22.00<br>(-) |
| 1株当たり当期純利益金額 (円)               | 45.52        | 30.95        | 18.14        | 41.01        | 47.85        |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)        | -            | -            | -            | -            | -            |
| 自己資本比率 (%)                     | 72.1         | 69.8         | 72.7         | 70.1         | 66.6         |
| 自己資本利益率 (%)                    | 9.4          | 6.1          | 3.5          | 7.8          | 8.7          |
| 株価収益率 (倍)                      | 11.1         | 16.8         | 27.5         | 15.6         | 16.5         |
| 配当性向 (%)                       | 36.6         | 53.8         | 93.7         | 53.6         | 46.0         |
| 従業員数 (人)                       | 426          | 418          | 426          | 441          | 456          |

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 提出会社の平成25年3月期の1株当たり配当額22円は、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

また、提出会社の平成26年3月期の1株当たり配当額22円は、東証一部指定記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成22年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、平成22年3月期期末日の株価は権利後の株価となっております。なお、平成22年3月期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算定しております。

5. 平成23年4月1日付で1株につき1.5株の株式分割を行っており、平成23年3月期期末日の株価は権利後の株価となっております。なお、平成23年3月期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算定しております。

6. 平成23年3月期の期首及び平成24年3月期の期首において株式分割を行いました。平成22年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、各期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

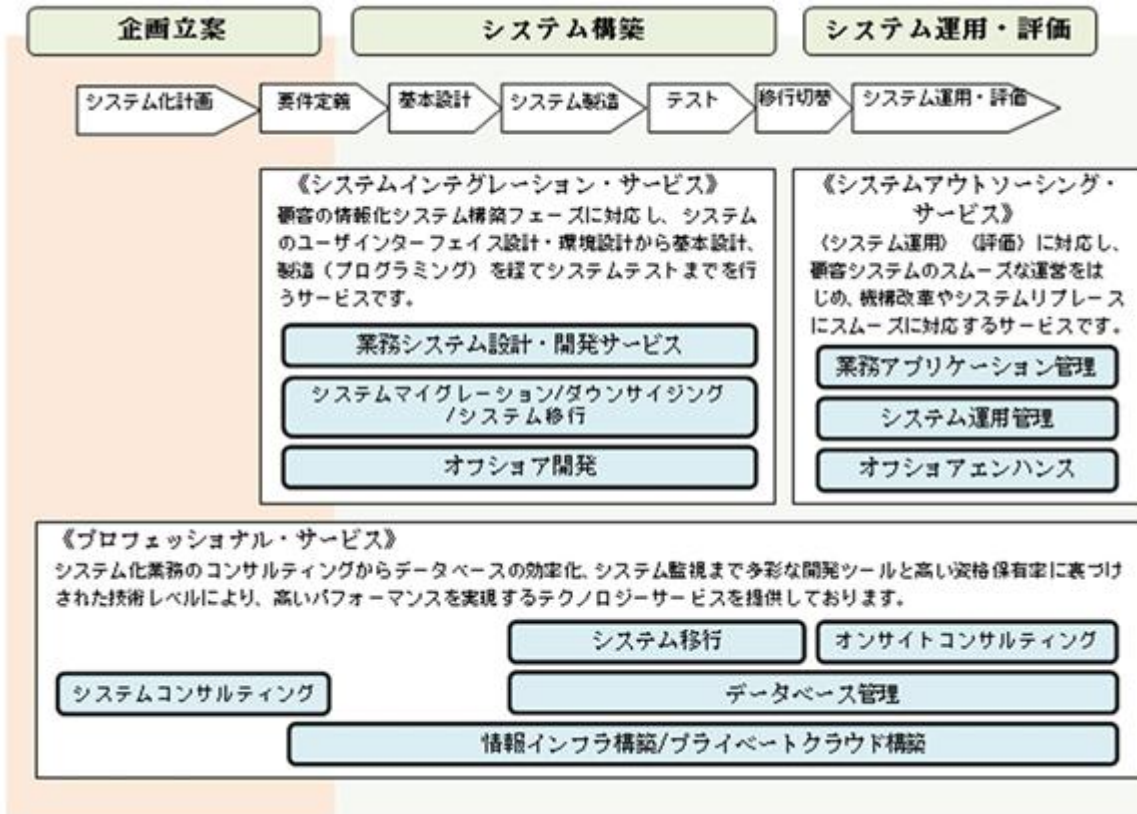
| 年月       | 事項  |
|----------|---|
| 昭和47年7月  | ソフトウェア開発ならびにシステム運用管理業務を目的に、東京都品川区に顧客の為の技術者集団となるべく、カスタムエンジニアーズ株式会社を設立                          |
| 昭和53年4月  | 社団法人日本能率協会専任コンサルタントと経営コンサルタント業務ならびにシステムコンサルティング業務（現 プロフェッショナル・サービス）開始                         |
| 昭和59年6月  | 富士通株式会社とシステムエンジニアリング業務受託契約を締結し、システムインテグレーション・サービスを開始  |
| 昭和59年9月  | 本社を東京都品川区東五反田に移転  |
| 昭和60年4月  | 大阪市東区に大阪営業所を開設  |
| 昭和63年3月  | 株式会社野村総合研究所とシステム開発受託についての基本契約を締結し、システムインテグレーション・サービス及びシステムアウトソーシング・サービスを開始                    |
| 平成2年10月  | 事業領域並びに経営理念を明確化し更なる発展を期して商号を株式会社キューブシステムに変更業務拡張のため、大阪府中央区に大阪営業所を移転                            |
| 平成2年12月  | 東北・北海道地区の営業強化の為、株式会社北海道キューブシステム（現 連結子会社）を設立   |
| 平成6年3月   | 本社を東京都品川区西五反田に移転  |
| 平成7年2月   | ジャスコ株式会社（現 イオン株式会社）と情報処理システム改善・維持管理業務についての基本契約を締結し、システムアウトソーシング・サービスを開始                       |
| 平成7年5月   | 金融デリバティブ取引管理ツール「スワップ管理システム」を開発、販売開始   |
| 平成9年4月   | 関西全域へのビジネス拡張のため、大阪営業所を関西営業所に名称変更  |
| 平成10年8月  | 株式会社富士総合研究所（現 みずほ情報総研株式会社）と基本契約を締結し、システムインテグレーション・サービスを開始                                     |
| 平成12年3月  | システムインテグレータとして通商産業省（現 経済産業省）に登録   |
| 平成12年12月 | 業務拡張のため、大阪市西区に関西営業所を移転  |
| 平成13年3月  | ISO9001（品質マネジメントシステムに関する国際規格）認証取得   |
| 平成13年5月  | ドコモエンジニアリング株式会社（現 ドコモ・システムズ株式会社）とシステム・エンジニアリング業務受託についての契約を締結し、プロフェッショナル・サービスを開始               |
| 平成14年4月  | 西日本全域へのビジネス拡張のため、関西営業所を西日本システム事業所（現 西日本システム本部）に名称変更   |
| 平成14年10月 | ジャスダック（店頭）上場  |
| 平成15年2月  | 株式会社野村総合研究所とシステムソリューション事業で提携を強化するために「eパートナー契約」を締結   |
| 平成15年4月  | 株式会社東京証券取引所と契約を締結し、システムアウトソーシング・サービスを開始   |
| 平成15年12月 | 「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度」および「BS7799」認証取得  |
| 平成16年7月  | 株式会社トラストシステムとシステムソリューション・サービス事業で提携を強化するために「keyパートナー契約」を締結                                     |
| 平成17年3月  | 本社を東京都品川区東五反田に移転  |
| 平成17年5月  | 株式会社システムクリエイトと一層の業容拡張を図るために「keyパートナー契約」を締結  |
| 平成17年7月  | ISO14001（環境マネジメントシステムに関する国際規格）認証取得  |
| 平成18年2月  | ISO/IEC27001（情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格）認証取得  |
| 平成18年11月 | 東京証券取引所市場第二部上場  |
| 平成20年3月  | ベトナム社会主義共和国ホーチミン市に、CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.（現 連結子会社）を設立                                   |
| 平成20年5月  | 株式会社野村総合研究所とシステムソリューション事業のさらなる連携強化を図るために「e-eパートナー契約」を締結                                       |
| 平成21年7月  | 中華人民共和国上海市に上海求歩申垂信息系统有限公司（現 連結子会社）を設立   |
| 平成21年10月 | ビジネス拡張のため、大阪府中央区に西日本システム事業所（現 西日本システム本部）を移転   |
| 平成24年4月  | 著しく変化する市場環境や顧客ニーズに柔軟に対応するため、システムソリューション部門および本社機構に本部制を導入<br>本部制導入のため、西日本システム事業所を西日本システム本部に名称変更 |
| 平成26年3月  | 東京証券取引所市場第一部に指定   |

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社3社（平成26年3月31日現在）により構成）においては、ITを用いて顧客のビジネスモデルの変革を促し、経営環境の急速な変化への対応を支援するシステムソリューション・サービスを事業としております。

当社グループはシステムソリューション・サービスの単一事業であるため、事業領域を品目別に区分記載しております。顧客の情報化サイクルに応じて「システムインテグレーション・サービス」「システムアウトソーシング・サービス」「プロフェッショナル・サービス」の3つの品目別に区分しております。

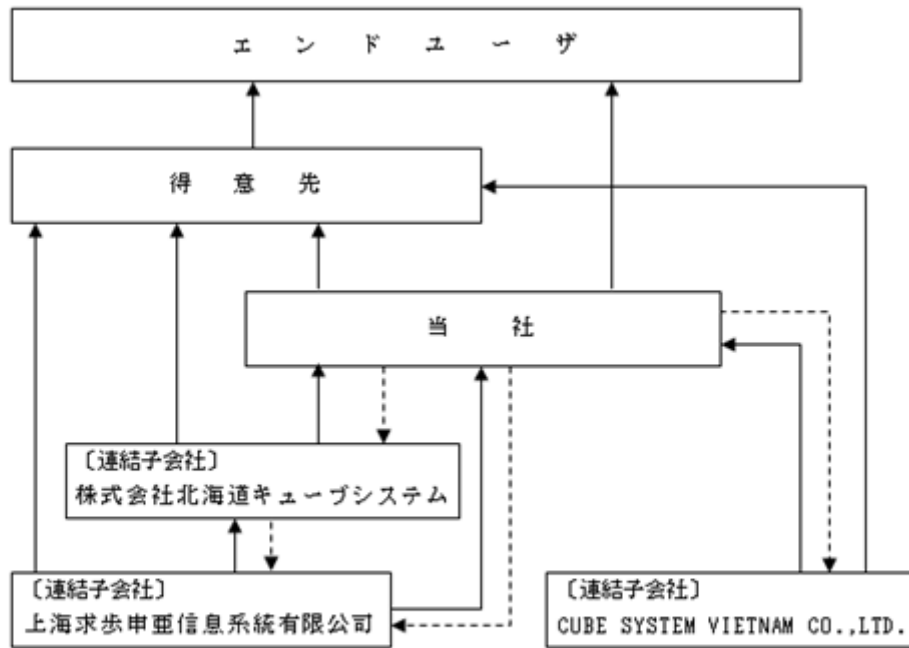
〔システムソリューション・サービス〕



〔具体例〕

|     | 金融業   | 流通業   | その他の業種   | システム基盤  |
|-----|---|---|--|---|
| 具体例 | 商品系販売支援システム<br>プライベート・バンキングシステム<br>市場リスク管理システム<br>インターネットバンキングシステム<br>料金システム<br>スワップ管理システム<br>コールセンターシステム<br>契約保全システム<br>自賠償保険システム<br>ワークフローシステム<br>情報提供システム<br>口座開設受付システム<br>信用リスク管理システム | マーチャンダイジングシステム<br>人事管理システム<br>経理システム<br>売上/仕入システム<br>商品マスタシステム<br>情報分析システム<br>ECサイトシステム<br>債権管理システム<br>会計システム | 電気通信事業者<br>顧客管理システム<br>顧客計算/請求システム<br>顧客契約システム<br>売上分析システム<br>製造メーカー<br>販売管理システム<br>生産計画管理システム<br>受発注管理システム<br>会計/経営情報システム<br>官公庁<br>意思決定支援システム<br>行政システム<br>教育事業<br>人事/会計システム<br>試験管理システム<br>生徒管理システム | システム方式設計<br>システム運用設計<br>システムマイグレーション<br>システム仮想化/統合化<br>プライベートクラウド環境構築<br>データベース方式設計<br>データベース性能改善<br>データベース環境管理<br>大規模データ移行<br>統合基盤運用管理<br>システム運用監視<br>セキュリティ監視<br>データセンタアウトソーシング支援 |

〔業務系統図〕



〔注〕 —————▶ : システムソリューション・サービスの提供  
-----▶ : 業務委託

#### 4【関係会社の状況】

(連結子会社)

| 名称                           | 住所                    | 資本金           | 主要な事業の内容         | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容                            |
|------------------------------|-----------------------|---------------|------------------|---------------------|---------------------------------|
| (株)北海道キューブシステム               | 札幌市中央区                | 百万円<br>53     | システムソリューション・サービス | 90.9                | 役員の兼務<br>ソフトウェアの開発業務委託          |
| CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD. | ベトナム社会主義共和国<br>ホーチミン市 | 千米ドル<br>300   | 同上               | 100.0               | 役員の兼務<br>ソフトウェアの開発業務委託<br>資金の貸付 |
| 上海求歩申垂信息系统有限公司               | 中華人民共和国<br>上海市        | 千人民元<br>4,500 | 同上               | 95.6                | 役員の兼務<br>ソフトウェアの開発業務委託<br>資金の貸付 |

#### 5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

| 事業部門の名称            | 従業員数(人) |
|--------------------|---------|
| システムソリューション・サービス部門 | 518     |
| 管理部門               | 41      |
| 合計                 | 559     |

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 456     | 32.3    | 7.3       | 5,160,353 |

| 事業部門の名称            | 従業員数(人) |
|--------------------|---------|
| システムソリューション・サービス部門 | 421     |
| 管理部門               | 35      |
| 合計                 | 456     |

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の進行と株式市場の好転により、輸出関連企業を中心に企業収益の改善がみられる中での推移となりました。一方、海外の経済情勢は、米国においては、消費や雇用情勢は比較的堅調に推移し、欧州経済も緩やかな景気回復基調に転じてはいるものの、依然として内需低迷と厳しい雇用情勢は続いており、アジア・新興国においても経済成長が足踏みする等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、景況感の改善に伴い金融業や製造業等のIT関連投資が回復基調にあります。顧客企業における保守・運用コストの削減等の動きは依然として続いており、企業間競争の激化による価格低下が進む等、厳しい環境で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、金融業における銀行向け案件及び保険会社向け案件、流通業における総合スーパー向け案件を中心とした、既存顧客からの継続案件の維持・拡大に努め、好調なマーケットを捉えて受注拡大に注力した結果、売上高は堅調に推移しました。利益面においては、不採算案件が発生したことにより利益率は低調となりましたが、好調な受注状況に支えられた結果、前期と比較して増収増益での推移となりました。

その結果、当社グループの売上高は11,217百万円（前期比21.4%増）となりました。また、営業利益は664百万円（同10.5%増）、経常利益は701百万円（同15.8%増）、当期純利益は386百万円（同14.5%増）となりました。事業の品目別の業績を示すと次のとおりであります。

#### （システムインテグレーション・サービス）

金融業における銀行向け案件及び保険会社向け案件の拡大により、売上高は7,373百万円（前期比20.2%増）となりました。

#### （システムアウトソーシング・サービス）

流通業における総合スーパー向け案件、その他業種における教育事業会社向け案件の拡大により、売上高は2,133百万円（同34.6%増）となりました。

#### （プロフェッショナル・サービス）

金融業における金融機関向けプライベートクラウド環境の維持保守案件、システム基盤運用管理案件の拡大により、売上高は1,709百万円（同12.3%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結累計期間末に比べ44百万円減少し、2,338百万円となりました。

当連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は317百万円（前期比29.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額701百万円による資金増加と、売上債権の増加額340百万円等の資金減少によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は172百万円（同46.4%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出507百万円及び有価証券の取得による支出100百万円、有価証券の償還による収入400百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は188百万円（同24.9%増）となりました。これは主に、配当金の支払額164百万円及び短期借入金の返済による支出20百万円によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、システムソリューション・サービスの単一セグメントのため、生産、受注及び販売の状況については、セグメントに代えて品目別に示しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における品目毎の生産実績を示すと、次のとおりであります。

| 品目                 | 金額（千円）     | 前期比（％） |
|--------------------|------------|--------|
| システムインテグレーション・サービス | 7,373,785  | 120.2  |
| システムアウトソーシング・サービス  | 2,133,759  | 134.6  |
| プロフェッショナル・サービス     | 1,709,585  | 112.3  |
| 合計                 | 11,217,129 | 121.4  |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における品目毎の受注状況を示すと、次のとおりであります。

| 品目                 | 受注高（千円）    | 前期比（％） | 受注残高（千円）  | 前期比（％） |
|--------------------|------------|--------|-----------|--------|
| システムインテグレーション・サービス | 8,055,217  | 127.5  | 2,227,509 | 144.1  |
| システムアウトソーシング・サービス  | 2,216,800  | 130.9  | 552,091   | 117.7  |
| プロフェッショナル・サービス     | 1,617,941  | 110.2  | 276,535   | 75.1   |
| 合計                 | 11,889,959 | 125.4  | 3,056,136 | 128.2  |

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における品目毎の販売実績を示すと、次のとおりであります。

| 品目                 | 金額（千円）     | 前期比（％） |
|--------------------|------------|--------|
| システムインテグレーション・サービス | 7,373,785  | 120.2  |
| システムアウトソーシング・サービス  | 2,133,759  | 134.6  |
| プロフェッショナル・サービス     | 1,709,585  | 112.3  |
| 合計                 | 11,217,129 | 121.4  |

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先         | 前連結会計年度   |       | 当連結会計年度   |       |
|-------------|-----------|-------|-----------|-------|
|             | 金額（千円）    | 割合（％） | 金額（千円）    | 割合（％） |
| 株式会社野村総合研究所 | 2,665,231 | 28.8  | 3,545,519 | 31.6  |
| 富士通株式会社     | 1,244,175 | 13.5  | 1,345,327 | 12.0  |
| イオンアイビス株式会社 | 883,830   | 9.6   | 1,229,194 | 11.0  |

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループが属する情報サービス業界では、ソフトウェア開発ニーズの減少やクラウドサービスの台頭等、業界のトレンドが急速に変化し、企業におけるIT戦略の在り方は、「システム構築型」から「情報活用型」へと大きく変化しております。そのため、当社のような情報サービス業界に属する企業においては、単なる情報システムの開発だけでなく、顧客企業の利益創出に貢献できるソリューションの提供が求められております。このような事業環境の変化を踏まえ、当社グループは、お客様に満足いただけるソリューション・サービスを提供し続けるために、以下の課題に取り組み、企業体質及び競争力の強化を図り、収益の向上を目指してまいります。

#### 受注拡大への取り組み

当社グループの業務拡大には、更なる受注拡大が必要となってきます。既存の顧客に対しては、ACRにより信頼向上を図ることでプロジェクトの規模を維持しつつ、業務範囲の拡大に努めております。それに加えて、既存システムから派生する開発・維持案件の受注など新規プロジェクトへの展開を推し進めるべく、受注拡大を図っております。新規事業分野においては、ターゲットとするマーケットや顧客及び技術を明確にし、具体的な受注獲得へ繋げてまいります。

また近年は、更なる上流工程へのシフトが顧客からの期待として高まり、上流から製造、維持運用まで広範囲に亘る工程を一括で請け負うことが必要となってきております。そのために、業務アプリケーションとシステム基盤を組み合わせたサービスの提供や、大規模案件を共に遂行し得るビジネスパートナーの確保及び連携強化を実現することで、大規模案件を受託できる体制を確立してまいります。更に、企業のIT投資においても海外向けの比重が高まり、グローバル対応が迫られる中で、当社は子会社との連携をより強化し、ニアショア・オフショアの積極活用による営業優位性を確保することで、顧客のグローバル展開を最大限にサポートしてまいります。これらを実現することで効率的かつ安定的な受注確保に努めてまいります。

#### 収益性及び品質の向上への取り組み

情報サービス業界においては、ユーザーニーズの高度化・技術構造の変化により、情報サービスの品質や成果を定量化するとともに、プロセスの標準化を進めて取引における役割関係を明確化する必要性が高まっております。また、サービスの品質及び価格の両面に対する顧客からの強い要請や同業他社との価格競争の激化により、収益性の低下が懸念されます。このような状況の中で、当社グループは、日々のエンハンス業務における様々な課題と改善に向けた取り組みを全社で共有する活動を通じて、生産性の向上に取り組んでおります。加えて、社内の開発環境や海外子会社を活用したエンハンス業務のオフサイト化・オフショア化のビジネスモデルを推進することで、競争優位性を高めてまいります。

また、顧客からは更なる品質向上・生産性向上といった効率化が強く求められております。このような顧客要求に対して、当社グループは提供するサービスの標準化と品質向上、更には確固たる方法論を持った請負型ビジネスを志向すべく、蓄積してきた経験・ノウハウ及び最新の業界動向を踏まえ、当社グループの標準フレームワークとして「F@CE（フェイス：Framework @ Cube's Engineering）」を構築し、運用しております。これにより、プロジェクトマネジメントのノウハウを全社で共有し、プロジェクト推進力の向上を図っております。またそれに加えて、大規模な請負案件を確実に遂行するために、PRM（Project Risk Management）機能を強化し、専任組織によるプロジェクト状況の定期的なモニタリングを徹底しております。高難度プロジェクトの与信、見積精度、工程完了基準といったプロジェクトリスクの見える化を実行することで、リスクの早期発見、不採算案件の撲滅及び継続的な品質の向上に努めております。

#### 人的資本の充実

情報サービス業界においては、複雑・高度化する技術への対応、人材リソースの不足、同業他社・アジアIT企業との競争激化等の課題を抱えており、当社グループにおきましても、将来を担う人材育成が急務であると考えております。このため、日本だけでなくグローバル展開を推し進める人材、高度な技術力を備えたITスペシャリスト、上流工程を担えるSE、大規模SIBизнесを担えるプロジェクトマネージャの積極的な採用及び育成を実施してまいります。

また、人材の技術力・マネジメント力の底上げのために、専門技術研修の更なる拡充や技術力向上活動を全社にて推進し、教育体系の充実を図ってまいります。さらに、各本部の事業戦略をベースに、求められる人材の輩出を目的とした本部別キャリアパスを構築・運用することで、「SIBизнес」を遂行していく次期リーダーの育成に注力してまいります。

ACR（Advanced Customer Relationship）は当社グループ独自の取り組みで、お客様に対しより細やかに対応し、顧客満足度を高める活動を総称します。具体的な取り組みとしましては、顧客満足度調査や業界動向等から策定した当社グループの計画をレポート形式でお客様にコミットし、報告内容を適時検証、年度成果を報告する

というサイクルにより、成果を認めていただくとともに、対応できなかった部分についても次年度の課題として明確にしております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、現時点で想定される主なものを記載いたしました。

なお、文中記載の事項のうち将来に関するものについては、有価証券報告書提出日（平成26年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1. 特定の取引先への依存度について

当社グループの当連結会計年度末における野村総合研究所グループ及び富士通グループへの販売実績の総販売実績に対する割合は、それぞれ36.0%及び22.9%となっております。このため、上記顧客の受注動向等は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

これに対して、当社グループは常にエンドユーザーに密着したサービスを提供することを志向し、上記顧客との関係はもちろん、サービスの最終的な利用者であるエンドユーザーとの緊密な関係の構築に注力することで、当社グループの経営成績に及ぼす悪影響の軽減を図っております。

##### 2. プロジェクトの損益管理について

当社グループでは、システム開発技術の向上・蓄積及び将来の受注拡大を目的として、収益性の低いプロジェクト又は赤字になると見込まれるプロジェクトであっても積極的に受託する可能性があります。また、当社グループの提供するサービスは原則として請負契約となるため、受注時に採算が取れると見込まれるプロジェクトであっても、想定外の仕様変更や当初の見積りを超える追加作業の発生等により収益性が低下し、不採算となる可能性があります。こうした状況に対処するため、当社グループでは、プロジェクトマネジメントの向上を図るための教育を行うほか、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステムを整備しております。加えて、一定のリスク要件を超えるプロジェクトについては品質推進部によるヒアリング調査及びプロジェクトレビューを実施し、その結果を定期的に経営者へ報告する等、組織横断的にプロジェクトの牽制を行うことによってプロジェクト品質の向上と仕損プロジェクトの発生防止に努めております。

また、当社が提供するシステムインテグレーション・サービスに対するニーズが高まる一方で、近年において顧客からは更なる品質向上・生産性向上といった効率化が強く求められており、このような顧客要求に対して、当社は提供するサービスの標準化と品質向上、更には確固たる方法論を持った請負型ビジネスを志向すべく、蓄積してきた経験・ノウハウ及び最新の業界動向を踏まえ、当社の標準フレームワークとして「F@CE」を構築・整備し、プロジェクト品質の更なる向上を図っております。

##### 3. 当社グループの外注比率について

情報サービス業界では、生産性向上及び外部企業の持つ専門性の高いノウハウ活用等のため、システム開発ならびにシステム運用業務の一部を外委託することがあります。当社グループにおきましても、システム開発におけるプログラム作成業務をビジネスパートナー（外注先）に委託しているほか、運用業務においても同様に委託しております。ビジネスパートナーへの委託は、顧客要請への迅速な対応を実現し、受注の機会損失を防ぐことを目的としており、当社グループの受注拡大にはビジネスパートナーの確保及び良好な取引関係の維持が必要不可欠であります。

当連結会計年度末における、当社グループの総製造費用に占める外注費の割合は、64.3%であり、ビジネスパートナーとの取引状況は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

そのため、当社グループでは優良なビジネスパートナーの開拓に努めるとともに、ビジネスパートナーとの関係をより一歩先の信頼へ繋げる取組みとして、APRを実施し、企業価値向上のベクトル一致を図り、相互の商品力強化、市場競争力の優位性確保に努めております。更に、長期にわたり当社グループとの目標一致が図れたビジネスパートナーとは、「keyパートナー契約」を締結し、信頼関係を基盤とした連携強化によりソリューションサービス事業において相互の業容・業績の拡充・発展を図ることを目的とした業務資本提携を行っております。「keyパートナー契約」締結先企業には、当社グループの保有する品質・セキュリティ管理、人材育成に係るノウハウを提供し、ビジネスパートナーによるISO9001及びISO27001の取得を実現しております。

APR（Advanced Partner Relationship）はACRと同様のコンセプトで、ビジネスパートナーとの信頼関係をより一歩先の信頼へ繋げるための当社グループ独自の取組みであります。

#### 4. 情報管理・情報漏洩に関するリスク

当社グループが顧客に提供するシステムソリューション・サービスにおいては、当社グループの従業員及び当社グループが委託するビジネスパートナーの従業員が、顧客企業の保有する機密情報へアクセス可能な環境にある場合があります。当社グループでは顧客情報の保全や機密情報の適切な管理及び情報セキュリティ・マネジメントシステムの強化・改善を重要課題と位置づけ、様々な取組みを行っております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負う可能性があるほか、社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当社グループの更なる事業拡張を図るため、顧客及びビジネスパートナーとそれぞれパートナー契約を締結しております。

##### (1) eパートナー契約

| 契約相手先       | 締結年月    | 契約の概要   |
|-------------|---------|---|
| 株式会社野村総合研究所 | 2003年2月 | システムソリューション事業における品質と生産性の大幅な向上を目指して、プロジェクト運営面で緊密に協調しながら、システムソリューション事業にとって最も重要な「人材」、「品質」、「情報セキュリティ」の三分野について計画的に強化し、共存共栄が実感できるビジネスモデルの構築を図ることで、顧客企業に対して最高品質のサービスを提供できる体制を常に整備していくことを目的とした業務提携であります。契約期間は2年であり、契約の更新に関しては、両者の合意の上決定されます。契約に係る対価等は特にありません。 |
|             | 2008年4月 | 上記契約に基づき共同で進めている特定エンハンスメント業務の業務革新活動について、その業務全般に範囲を拡大し、より包括的に業務革新活動を展開していくことを目的に、e-eパートナー契約を締結しました。契約期間は1年であり、契約の更新に関しては、両者の合意の上決定されます。契約に係る対価等は特にありません。   |

##### (2) keyパートナー契約

| 契約相手先         | 締結年月    | 契約の概要   |
|---------------|---------|---|
| 株式会社トラストシステム  | 2004年7月 | 技術・研究開発面をはじめ、営業、調達等あらゆる面で情報を共有化し、システムソリューション・サービス事業においてビジネスチャンスの拡大を図ると共に、品質・技術の向上、情報セキュリティ管理、人材育成プログラム等に係わる経営管理手法の改善・効率化にも取組み、サービスレベルの向上を図ると共に、相互の企業価値が向上することを目的とした業務提携であります。契約期間は2年であり、契約の更新に関しては、別段の申し出がない限り1年間自動的に更新するものとなっております。契約に係る対価等は特にありません。 |
| 株式会社システムクリエイト | 2005年5月 | 同上  |

#### 6【研究開発活動】

当連結会計年度において、当社グループの研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表」に記載のとおりであります。

### （2）当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,975百万円増加し、11,217百万円（前期比21.4%増）となりました。

品目別では、システムインテグレーション・サービスの売上高は、前連結会計年度に比べ1,239百万円増加（同20.2%増）しております。主な要因としましては、金融業における銀行向け案件及び保険会社向け案件が拡大したことによるものであります。

システムアウトソーシング・サービスの売上高は、前連結会計年度に比べ548百万円増加（同34.6%増）しております。主な要因としましては、流通業における総合スーパー向け案件、その他業種における教育事業会社向け案件が拡大したことによるものであります。

プロフェッショナル・サービスの売上高は、前連結会計年度に比べ187百万円増加（同12.3%増）しております。主な要因としましては、金融業における金融機関向けプライベートクラウド環境の維持保守案件、システム基盤運用管理案件が拡大したことによるものであります。

#### 売上原価、売上総利益

売上原価は、前連結会計年度に比べ1,851百万円増加し、9,661百万円（前期比23.7%増）となりました。これは主に、従業員数の増加及び役職登用者の増加に伴う人件費の増加、外注費の増加によるものです。売上総利益は、前連結会計年度に比べ124百万円増加し、1,555百万円（同8.7%増）となりました。主な要因としましては、オフサイト、オフショアの活用等のプロジェクト運用効率徹底により収益性が改善したことによるものであります。

#### 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ60百万円増加し、890百万円（前期比7.3%増）となりました。これは主に、東証一部への指定替えに係る手数料が発生したことによるものです。営業利益は、前連結会計年度に比べ63百万円増加し、664百万円（同10.5%増）となっております。

#### 経常利益、当期純利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ95百万円増加し、701百万円（前期比15.8%増）となりました。これは主に、投資有価証券評価損の戻入益によるものです。当期純利益は、前連結会計年度に比べ48百万円増加し、386百万円（同14.5%増）となりました。

### （3）当連結会計年度の財務状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末の総資産は6,660百万円となり、前連結会計年度末に比べ673百万円の増加となりました。

流動資産は5,285百万円となり、前連結会計年度末に比べ241百万円増加いたしました。これは主に、売上債権341百万円の増加及び仕掛品71百万円の増加、有価証券200百万円の減少によるものです。

固定資産合計は1,374百万円となり、前連結会計年度末と比較して431百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が463百万円増加したことによるものです。

#### 負債

負債合計は2,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ395百万円増加いたしました。

流動負債は1,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ442百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が173百万円、未払法人税等が106百万円増加したことによるものです。

固定負債は305百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円減少いたしました。

#### 純資産

純資産は4,427百万円となり、前連結会計年度末に比べ278百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が221百万円増加したことによるものです。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

#### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、将来を見据えて社会・環境の変化、並びに複雑化・高度化する顧客ニーズに対応し続けていくことが必要不可欠であると考え、常にお客様の視点に立ったソリューション・サービスの提供に努めてまいります。既存の案件を継続的に受注することはもちろん、下記の取組みを積極的に行っていくことにより、受注拡大及び収益基盤の強化を図っていく所存です。

事業環境の変化を踏まえ、当社グループは経営理念・基本方針のもと、平成24年度を初年度とする平成32年度(2020年)までの中長期経営ビジョン VISION 2020 を策定し、その実現に向けて各施策に取り組んでおります。VISION 2020 では、「顧客からベストパートナーと評価される企業」、「社員と会社が共に成長し、喜び・豊かさを分かち合える企業風土の醸成」の実現を目指して事業の発展を進めてまいります。そのために、当社グループの成長戦略を3つのステップに分けて実現してまいります。

まず、平成24年度から平成26年度までの第1ステップでは、経営基盤の強化を進め、当社の強みである「流通業・金融業向けサービス」、「エンハンス ビジネス」、「システム基盤構築サービス」を徹底的に強化してまいります。具体的には、顧客の業種・業務に精通したSE、並びにオフショア活用等の大規模な開発体制をマネジメントする人材の育成を促進してまいります。それにより、著しく変化する環境・顧客ニーズに対して、俊敏に対応するための体制構築を進め、大規模案件を受託できる体制を確立してまいります。また、事業のグローバル展開を加速させる顧客のご要望に対応するため、ベトナム・中国の海外子会社と連携してサポート体制を強化するとともに、アジア地域を中心に現地での事業拡大に努めてまいります。

次に、平成27年度から平成29年度までの第2ステップでは、既存のコアビジネスにおける規模の拡大を進めるとともに、収益性の向上を図ってまいります。それに加えて、第1ステップで強化した強みを生かし、顧客の経営課題に合わせた情報システムの企画・立案から、プログラムの開発、必要となる要件の選定及び導入、構築したシステムの安定的な保守までの全工程を一括して請け負う「S Iビジネス」の立ち上げに取り組んでまいります。さらに、蓄積したノウハウを活用して、新規顧客の開拓と業種・業務ソリューションによる「S Iビジネス」の展開及びビジネスモデルの改革を推進し、更なる受注拡大と品質の向上を目指してまいります。また、先進技術に対する顧客の需要も年々高くなっており、このような市場環境と顧客ニーズの変化への対応力を高めるべく、積極的な技術投資により競争力の強化を図ってまいります。

そして、平成30年度から平成32年度までの最終ステップでは、「S Iビジネス」の拡大を図りながら、新技術・グローバル化を重要要素として当社グループの新たなサービスメニューを創出し、様々な顧客ニーズに柔軟に対応することで、マーケットの拡大を図ってまいります。

第2ステップの初年度にあたる現状の進捗につきましては、平成24年度より導入した本部制により、各業種・業務毎にリソースを集中したことで、いくつかの中・大規模案件を受注することが出来ております。事業のグローバル展開につきましては、キューブシステム本社からオフショア先として海外子会社を積極活用しており、ビジネスモデルの質・量の向上を図っております。先進技術への取り組みにつきましては、各本部内で横断プロジェクトを立ち上げ、情報収集やノウハウの共有を図る活動を行っております。

当社グループは、この VISION 2020 の達成を重要な経営課題と位置付け、達成に向けて全社一丸となって邁進してまいります。VISION 2020 の計数目標といたしましては、第2ステップの最終年度にあたる平成29年度に、売上高150億円、営業利益率9.0%以上を目指してまいります。

エンハンス(Enhancement)とは、稼働中のシステムに手を加えることで、性能や品質の強化・向上を図ったり、新たな機能の追加・拡張を行ったりすることを指しております。

( 6 ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要」に記載のとおりであります。

資金調達について

金融経済環境が大きく変化する中、コミットメントライン契約の締結により、運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高め、積極的な事業展開を図るとともに、資金効率を高め、財務体質の強化に努めてまいります。

( 7 ) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2事業の状況 3対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループは、経営管理機能の充実・強化等を目的とした社内情報基盤設備の拡充及び子会社における開発室の拡張に伴う内部造作を実施いたしました。なお、当連結会計年度の設備投資の総額は18,847千円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)             | セグメントの名称         | 設備の内容         | 帳簿価額(千円) |        |             |           |     |        | 従業員数<br>(人) |
|---------------------------|------------------|---------------|----------|--------|-------------|-----------|-----|--------|-------------|
|                           |                  |               | 建物       | 器具備品   | 土地<br>(面積㎡) | リース<br>資産 | その他 | 合計     |             |
| 本社<br>(東京都品川区)            | システムソリューション・サービス | 業務施設<br>車両運搬具 | 19,992   | 12,056 | -<br>(-)    | 3,257     | -   | 35,307 | 395         |
| 西日本システム<br>本部<br>(大阪市中央区) | システムソリューション・サービス | 業務施設          | 10,493   | 994    | -<br>(-)    | -         | -   | 11,488 | 61          |

##### (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

| 会社名                     | 事業所名<br>(所在地)  | セグメントの名称         | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) |       |             |           |     |        | 従業員数<br>(人) |
|-------------------------|----------------|------------------|-------|----------|-------|-------------|-----------|-----|--------|-------------|
|                         |                |                  |       | 建物       | 器具備品  | 土地<br>(面積㎡) | リース<br>資産 | その他 | 合計     |             |
| 株式会社<br>北海道キューブ<br>システム | 本社<br>(札幌市中央区) | システムソリューション・サービス | 業務施設  | 13,451   | 1,439 | -<br>(-)    | -         | -   | 14,891 | 40          |

##### (3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

| 会社名                             | 事業所名<br>(所在地)                     | セグメントの名称         | 設備の内容                   | 帳簿価額(千円) |      |             |           |     |     | 従業員数<br>(人) |
|---------------------------------|-----------------------------------|------------------|-------------------------|----------|------|-------------|-----------|-----|-----|-------------|
|                                 |                                   |                  |                         | 建物       | 器具備品 | 土地<br>(面積㎡) | リース<br>資産 | その他 | 合計  |             |
| CUBE SYSTEM<br>VIETNAM CO.,LTD. | 本社<br>(ベトナム<br>社会主義共和国<br>ホーチミン市) | システムソリューション・サービス | コンピュータ<br>周辺機器          | -        | 106  | -<br>(-)    | -         | -   | 106 | 30          |
| 上海求歩申亜信<br>息系統有限公司              | 本社<br>(中華人民共和国<br>上海市)            | システムソリューション・サービス | コンピュータ<br>周辺機器<br>車両運搬具 | -        | 781  | -<br>(-)    | -         | 156 | 938 | 33          |

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 11,182,000  |
| 計    | 11,182,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数<br>(株)<br>(平成26年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成26年6月26日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容            |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 7,639,920                         | 7,639,920                   | 東京証券取引所<br>市場第一部                   | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 7,639,920                         | 7,639,920                   | -                                  | -             |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日               | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|-------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成22年4月1日<br>(注)1 | 2,546,640             | 5,093,280        | -              | 768,978       | -                | 708,018         |
| 平成23年4月1日<br>(注)2 | 2,546,640             | 7,639,920        | -              | 768,978       | -                | 708,018         |

(注)1. 1株を2株とする株式分割

2. 1株を1.5株とする株式分割

( 6 ) 【所有者別状況】

平成26年 3月31日現在

| 区分                 | 株式の状況 ( 1単元の株式数100株 ) |       |              |            |       |      |           | 単元未満株式<br>の状況 ( 株 ) |        |
|--------------------|-----------------------|-------|--------------|------------|-------|------|-----------|---------------------|--------|
|                    | 政府及び<br>地方公共<br>団体    | 金融機関  | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |      | 個人<br>その他 |                     | 計      |
|                    |                       |       |              |            | 個人以外  | 個人   |           |                     |        |
| 株主数 ( 人 )          | -                     | 9     | 15           | 42         | 12    | 2    | 7,886     | 7,966               | -      |
| 所有株式数<br>( 単元 )    | -                     | 7,144 | 980          | 2,020      | 788   | 3    | 65,116    | 76,051              | 34,820 |
| 所有株式数<br>の割合 ( % ) | -                     | 9.39  | 1.29         | 2.66       | 1.04  | 0.00 | 85.62     | 100.00              | -      |

( 注 ) 1 . 自己株式140,336株は「個人その他」に1,403単元、「単元未満株式の状況」に36株含めて記載しております。

2 . 「その他の法人」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、27単元含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成26年 3月31日現在

| 氏名又は名称         | 住所                      | 所有株式数<br>( 千株 ) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合 ( % ) |
|----------------|-------------------------|-----------------|-----------------------------------|
| 崎山 收           | 神奈川県横浜市青葉区              | 945             | 12.37                             |
| キューブシステム従業員持株会 | 東京都品川区東五反田 1 丁目 2 番33号  | 822             | 10.77                             |
| 内田 敏雄          | 神奈川県小田原市                | 244             | 3.20                              |
| 小貫 明美          | 神奈川県横浜市金沢区              | 200             | 2.63                              |
| 佐藤 俊郁          | 神奈川県横浜市保土ヶ谷区            | 190             | 2.49                              |
| 竹田 和平          | 愛知県名古屋市天白区              | 180             | 2.36                              |
| 櫻井 正次          | 東京都渋谷区                  | 158             | 2.07                              |
| 株式会社キューブシステム   | 東京都品川区東五反田 1 丁目 2 番33号  | 140             | 1.84                              |
| 株式会社みずほ銀行      | 東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号    | 138             | 1.81                              |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行  | 東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号 | 129             | 1.69                              |
| 計              | -                       | 3,148           | 41.22                             |

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)            | 議決権の数(個) | 内容                 |
|----------------|-------------------|----------|--------------------|
| 無議決権株式         | -                 | -        | -                  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                 | -        | -                  |
| 議決権制限株式(その他)   | -                 | -        | -                  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式<br>140,300   | -        | -                  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>7,464,800 | 74,648   | -                  |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>34,820    | -        | 一単元(100株)未満<br>の株式 |
| 発行済株式総数        | 7,639,920         | -        | -                  |
| 総株主の議決権        | -                 | 74,648   | -                  |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

| 所有者の氏名又は<br>名称   | 所有者の住所                     | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|------------------|----------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社キューブ<br>システム | 東京都品川区東五<br>反田1丁目2番33<br>号 | 140,300          | -                | 140,300         | 1.84                           |
| 計                | -                          | 140,300          | -                | 140,300         | 1.84                           |

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 680    | 457,250  |
| 当期間における取得自己株式   | 100    | 82,400   |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度   |            | 当期間     |            |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
|                             | 株式数(株)  | 処分価額の総額(円) | 株式数(株)  | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -       | -          | -       | -          |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | -       | -          | -       | -          |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -       | -          | -       | -          |
| その他<br>(-)                  | -       | -          | -       | -          |
| 保有自己株式                      | 140,336 | -          | 140,436 | -          |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を上場企業の責務であると考え、経営の最重要課題と認識しており、業績向上に邁進し、安定配当・時価総額の増大を図ることで株主資産価値の向上を目指す所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

配当につきましては、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主各位への還元として安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成26年6月26日の第42回定時株主総会において、1株当たりの期末配当金17円に東京証券取引所市場第一部銘柄指定の記念配当金5円を加えて1株当たり22円、配当金の総額164,990千円と決議されました。この結果、配当性向は46.0%となりました。

内部留保資金につきましては、従業員の採用・育成や新技術を獲得するための体制構築費用等に充当し、経営基盤の拡充や経営体質の一層の強化を図り、将来にわたる業績向上に努めてまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第38期           | 第39期         | 第40期    | 第41期    | 第42期    |
|-------|----------------|--------------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成22年3月        | 平成23年3月      | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 |
| 最高(円) | 1,685<br>1 775 | 850<br>2 532 | 549     | 715     | 796     |
| 最低(円) | 1,062<br>1 745 | 649<br>2 502 | 460     | 485     | 585     |

(注)1. 最高・最低株価は、平成26年3月31日は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 1は、株式分割(平成22年4月1日、1株を2株に分割)による権利落後の株価を示しております。

3. 2は、株式分割(平成23年4月1日、1株を1.5株に分割)による権利落後の株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成25年10月 | 11月 | 12月 | 平成26年1月 | 2月  | 3月  |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 670      | 750 | 689 | 749     | 710 | 796 |
| 最低(円) | 629      | 652 | 650 | 680     | 675 | 681 |

(注)最高・最低株価は、平成26年3月31日は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名    | 職名                      | 氏名     | 生年月日             | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|-------|-------------------------|--------|------------------|---|------|--------------|
| 取締役社長 | 代表取締役                   | 崎山 收   | 昭和25年<br>7月16日生  | 昭和47年7月 当社(旧カスタムエンジニアーズ株式会社)設立<br>昭和47年10月 当社営業統括本部長<br>昭和50年10月 当社取締役就任<br>昭和58年6月 当社常務取締役就任<br>平成元年5月 当社代表取締役社長就任(現任)<br>平成21年7月 上海求歩申亜信息系统有限公司董事就任   | (注)3 | 892,420      |
| 専務取締役 | 管理担当                    | 内田 敏雄  | 昭和28年<br>11月24日生 | 昭和50年4月 当社(旧カスタムエンジニアーズ株式会社)入社<br>昭和62年4月 当社システム開発部長<br>昭和63年6月 当社取締役就任<br>平成7年6月 当社常務取締役就任<br>平成9年5月 株式会社北海道キューブシステム取締役就任<br>平成14年4月 当社専務取締役就任(現任)   | (注)3 | 244,240      |
| 常務取締役 | 営業統括、<br>関連子会社<br>担当    | 佐藤 俊郁  | 昭和31年<br>2月5日生   | 昭和51年4月 当社(旧カスタムエンジニアーズ株式会社)入社<br>昭和63年4月 当社第2システム開発部長<br>平成3年6月 当社取締役就任<br>平成11年5月 株式会社北海道キューブシステム取締役就任(現任)<br>平成14年4月 当社常務取締役就任(現任)   | (注)3 | 190,024      |
| 常務取締役 | SI・ソ<br>リューション<br>営業担当  | 栃澤 正樹  | 昭和28年<br>1月14日生  | 昭和50年4月 野村コンピュータシステム株式会社(現株式会社野村総合研究所)入社<br>平成8年6月 同社商品事業部部長<br>平成14年4月 同社執行役員<br>プロダクツ・ソリューション事業本部長兼A<br>G Sプロジェクト室長<br>平成18年4月 同社執行役員関西支社長<br>平成20年4月 当社執行役員就任<br>平成20年6月 当社取締役就任<br>平成24年6月 当社常務取締役就任(現任)    | (注)3 | 5,200        |
| 取締役   | 流通・サー<br>ビスシステ<br>ム本部担当 | 山岡 一裕  | 昭和44年<br>4月19日生  | 平成7年4月 当社入社<br>平成19年10月 当社執行役員ITソリューション・サービス第<br>2部長<br>平成20年6月 株式会社北海道キューブシステム取締役就任<br>(現任)<br>平成21年7月 上海求歩申亜信息系统有限公司董事就任(現<br>任)<br>平成24年4月 当社執行役員流通・サービスシステム本部長<br>平成24年6月 当社取締役就任(現任)<br>流通・サービスシステム本部長(現任) | (注)3 | 21,280       |
| 取締役   | 金融システ<br>ム本部担当          | 飯田 賢一郎 | 昭和47年<br>10月2日生  | 平成7年4月 当社入社<br>平成18年4月 当社執行役員金融ソリューション・サービス<br>部長<br>平成20年3月 CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.社長就任(現<br>任)<br>平成24年4月 当社執行役員金融システム本部長<br>平成24年6月 当社取締役就任(現任)<br>金融システム本部長(現任)  | (注)3 | 24,880       |

| 役名    | 職名           | 氏名    | 生年月日             | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|-------|--------------|-------|------------------|---|------|--------------|
| 取締役   | 事業推進<br>本部担当 | 名倉 和希 | 昭和47年<br>8月14日生  | 平成7年4月 当社入社<br>平成18年4月 当社執行役員流通産業ソリューション・サービス第2部長<br>平成21年7月 上海求歩申亜情報システム有限公司董事就任<br>平成24年1月 上海求歩申亜情報システム有限公司董事長就任<br>(現任)<br>平成24年4月 当社執行役員事業企画室長<br>平成24年6月 当社取締役就任(現任)<br>事業企画室長<br>平成25年4月 事業推進本部長(現任)<br>平成26年4月 品質推進部長(現任)  | (注)3 | 16,680       |
| 取締役   |              | 関端 広輝 | 昭和45年<br>10月25日生 | 平成10年4月 新東京法律事務所(現ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業))入所<br>平成18年7月 同事務所パートナー就任<br>平成19年10月 ビンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所 坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業)(現ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業))入所パートナー就任(現任)<br>平成26年6月 当社取締役就任(現任)   | (注)4 | -            |
| 常勤監査役 |              | 関口 昭茂 | 昭和25年<br>7月29日生  | 昭和49年4月 三菱商事株式会社入社<br>平成13年5月 仏国三菱商事会社代表取締役副社長兼三菱商事株式会社アルジェ事務所長<br>平成17年1月 三菱商事株式会社重機ユニット国内統括部長<br>平成20年6月 三菱商事マシナリ株式会社執行役員プラント産業機械本部長<br>平成24年6月 当社監査役就任(現任)   | (注)5 | -            |
| 常勤監査役 |              | 永田 健二 | 昭和23年<br>7月10日生  | 昭和47年4月 三菱商事株式会社入社<br>平成11年4月 エムシー・エネルギー株式会社出向総務経理部長<br>平成23年6月 当社監査役就任(現任)<br>平成25年6月 株式会社北海道キューブシステム監査役就任(現任)   | (注)6 | -            |
| 監査役   |              | 小泉 滋  | 昭和26年<br>9月1日生   | 昭和49年4月 三菱商事株式会社入社<br>昭和60年12月 香港三菱商事会社出向財務経理部長<br>平成9年1月 三菱商事株式会社ニューデリー駐在事務所管理部長<br>平成14年3月 エム・シー・メディカル株式会社出向常務取締役管理本部長<br>平成17年8月 株式会社日本ホスピタルサービス(現エム・シー・ヘルスケア株式会社)出向常務取締役管理本部長<br>平成22年4月 エム・シー・ヘルスケア株式会社出向常勤監査役<br>平成23年10月 エム・シー・ヘルスケア株式会社入社常勤監査役<br>平成25年6月 当社監査役就任(現任) | (注)7 | -            |
| 計     |              |       |                  |   |      | 1,394,724    |

- (注) 1. 取締役 関端 広輝 は、社外取締役であります。  
2. 監査役3名全員は、社外監査役であります。  
3. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 当社定款の定めにより、増員により選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとし、平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
5. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
7. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ効率的な経営に取り組むべく、コーポレート・ガバナンスの充実を重要課題と認識しております。迅速な意思決定を図るため、取締役会を毎月開催するとともに、取締役をはじめとする会社幹部や監査役が参加する経営会議を毎週開催しております。これらの会議においては、事業を取り巻くあらゆるリスクについても審議しており、危機管理機能をも担っております。

また、監査役制度の強化を図るため、社外監査役が取締役の業務執行に対して厳正に対応する体制を維持しております。平成26年6月26日には、新たに社外取締役を選任しており、今後とも更なるガバナンスの強化に努めてまいりたいと考えております。

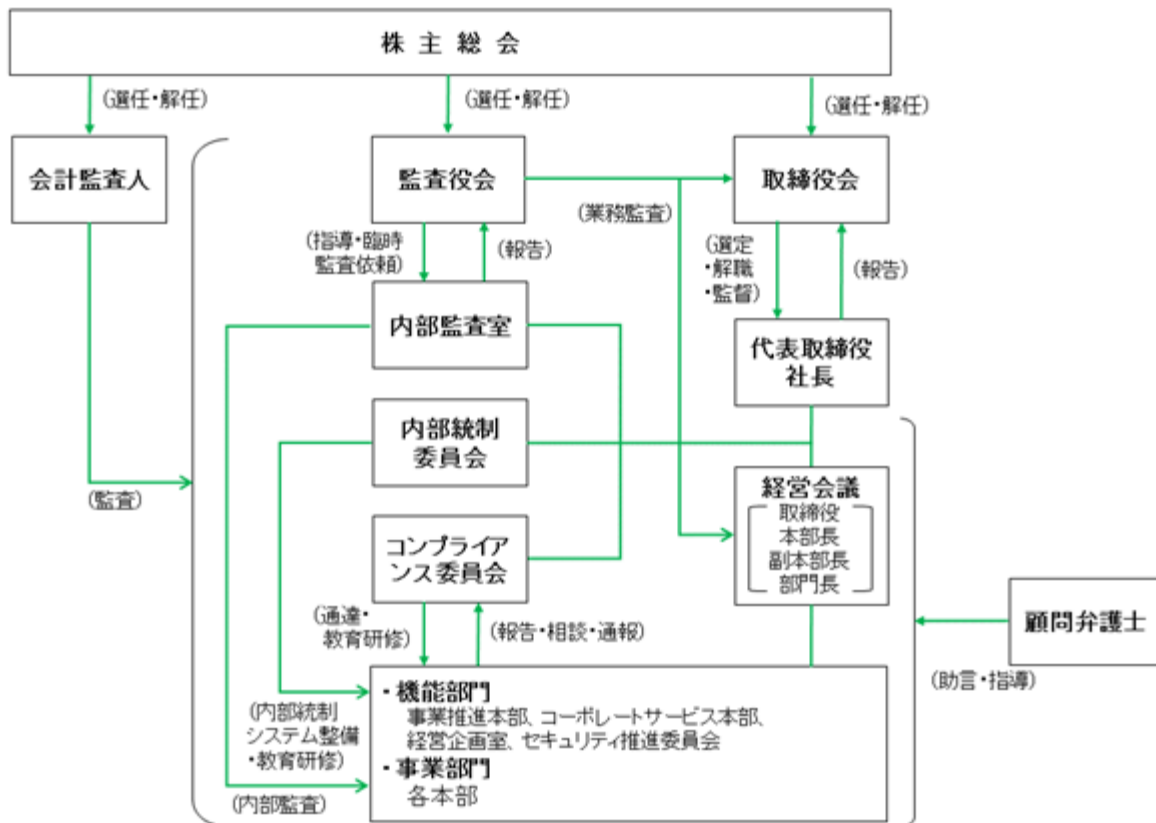
#### 企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要（平成26年6月26日現在）

##### 企業統治の体制の内容

- ・取締役8名の内、1名は社外取締役であります。
- ・監査役制度を採用しております。
- ・3名の監査役からなる監査役会を組織しております。
- ・監査役3名全員は、社外監査役であります。

#### 【コーポレート・ガバナンス体制】



#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記のとおり、監査役会設置会社として、社外取締役1名を含めた取締役会における意思決定と業務執行を行っております。監査役全員が社外監査役であることで社外の専門的見地から重要会議等において助言・提言を行っており業務執行の監督機能向上を図っております。このように当社は独立性の高い社外取締役及び社外監査役による公正性・透明性の高い経営体制を構築するために現状の体制を採用しております。

#### ハ．その他の企業統治に関する事項

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、経営理念及び方針の下に、代表取締役社長がその志を役職員に伝え、コンプライアンスは経営の基盤をなすものであるとする認識を徹底しております。管理担当取締役は、全部門よりコンプライアンス委員を選任し、定期的に委員会を開催し全社横断的な啓発、研修等必要な諸活動を推進しております。なお、コンプライアンス上の問題に関する通報は、各部門の委員あるいは人事総務部長に連絡し適切な対応をとることで、問題を未然に防止する体制となっております。また、内部監査室はコンプライアンスの状況について部門監査を行い、是



正や改善の必要がある場合には、速やかにその対策を指示することとしております。当社グループは、内部統制システムについての全般的な統制を行うため、内部統制委員会を設置し、内部統制を総括的に推進・管理しております。また、内部統制委員会は内部監査室と内部統制に関する協議や情報交換を定期的に行う等、緊密な連携を図っております。

取締役の職務の執行に係る文書および重要な情報は、法令・定款並びに取締役会規程、職務権限規程及び文書管理規程、その他社内諸規則に従い記録し、保存しており、取締役及び監査役は、その職務上必要があるときは常時、これらの文書等を閲覧することができる体制となっております。

当社グループは金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、全社レベル並びに業務プロセスレベルの統制活動を強化し、有効かつ正当な評価が出来るよう内部統制システムを構築し、適切な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保する体制となっております。

#### ・リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス、情報セキュリティ等に関わるリスク管理については、当社の設置する委員会及び当該業務所管部署においてそれぞれ所管の対象事項について策定した規則を遵守し、適宜その周知のための研修を実施しております。また、これらの規則は適宜見直ししてその整備を図っております。

事業活動に伴うリスクについては、取締役会や経営会議で審議すべき事項を職務権限規程において明確にしております。また、職務権限規程に明記されていない事項についても必要に応じ審議し、適切な対策を検討・実施しております。プロジェクトマネジメントの品質においては、プロジェクトリスクを早期に発見しマネジメントするためにリスク項目を定義し定期的にプロジェクトリスク評価を実施しております。また、品質推進部により、組織横断的にプロジェクトを牽制していくことで、プロジェクト品質の向上と仕損プロジェクトの発生防止に努めております。

リーガルリスクの管理については、各種契約をはじめとした法務案件全般について、コーポレートサービス本部が一元管理をしております。基本契約や重要な契約書等については、原則として顧問弁護士によるレビューを受け、その内容につきリスク項目の確認を行うことで不測のリスクを回避するよう努めております。

## 二． 社外役員及び会計監査人との責任限定契約の内容

当社は、定款において会社法第427条第1項の規定により、当社と社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条の第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けております。当社は、当該定款規定に基づき社外取締役との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金8,400千円または会社法第425条第1項第1号八及び第2号に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度としております。なお、社外監査役との間では責任限定契約は締結しておりません。また、同様に会社法第427条第1項の規定により、当社と会計監査人との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けておりますが、会計監査人との間では責任限定契約は締結しておりません。

### 内部監査及び監査役監査

内部監査は、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室の専任者（1名）により実施しております。内部監査人は各部署の所管業務が法令、定款及び社内規程に従い適正かつ有効に運用されているか客観的な立場で検討及び評価するとともに、各部署の事業計画に対する予実検証と指導を行い、その結果を社長に報告しております。また、監査役が参加する経営会議において監査計画及びその実施報告を半期毎に行っており、監査役は必要に応じて、内部監査室に臨時監査を依頼しております。なお、内部監査人は四半期単位で会計監査人より監査結果の報告を受けております。

監査役監査は、常勤監査役（2名）及び非常勤監査役（1名）の3名により実施しております。監査役は全ての取締役会及び経営会議に出席するとともに、他の社内重要会議へも積極的に参加し、財務・会計・営業それぞれの観点から取締役の業務執行を監査しております。監査役は月に一度開催される監査役会において、それぞれの監査結果を報告するとともに、必要に応じて随時取締役に提言を行っております。また、監査役は期初に会計監査人から監査計画についての説明を受け、さらに四半期単位で監査結果等について報告を受けております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 関端 広輝は、長年にわたる弁護士活動等を通じた企業法務や経営実務に関する幅広い知識と経験に基づき業務執行に対する監督等、適切な役割を期待し、平成26年6月より当社社外取締役に就任しております。

同氏は現在、ピンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所 坂井・三村・相澤法律事務所に所属しており、当社と同事務所との間には顧問取引の発生がありますが軽微な取引であります。また、同氏の近親者

並びにそれらが役員若しくは使用人である又は役員若しくは使用人であった会社との人事、資金、技術についての関係はありません。

社外監査役 関口 昭茂は、経営戦略立案、リスク管理、財務統制、コンプライアンスに関する豊富な経験と知識を有しており、当社の事業運営への適切な監督・助言をいただいております。

社外監査役 永田 健二は、経理、人事・総務に関する豊富な経験と知識を有しており、当社の事業運営への適切な監督・助言をいただいております。

社外監査役 小泉 滋は、経理財務を中心に子会社のCFOとしての豊富な経験を有しており、当社の事業運営への適切な監督・助言をいただいております。

社外監査役の近親者並びにそれらが役員若しくは使用人である又は役員若しくは使用人であった会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。また、当社の社外取締役及び社外監査役は当社グループの出身ではありません。よって当社との間に利害関係はなく独立性が高いものと認識しております。当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、大株主企業、主要な取引先の出身等ではないことおよび一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを確認の上、選任しております。

社外取締役及び社外監査役は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監督または監査及び助言・提言等を実施しており、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っております。

また、社外監査役は定期的に開催される内部統制委員会に出席し、内部統制の状況把握と意見交換を行っております。社外監査役、内部監査室、会計監査人は、監査の方向性や実施について、十分に連携をとり、監査を実施しております。

#### 会計監査の状況

当社は会計監査人である有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

| 所属監査法人       | 氏名                       | 継続監査年数 | 補助者の構成             |
|--------------|--------------------------|--------|--------------------|
| 有限責任監査法人トーマツ | 指定有限責任社員<br>業務執行社員 米澤 英樹 | 3年     | 公認会計士 2名<br>その他 5名 |
| 有限責任監査法人トーマツ | 指定有限責任社員<br>業務執行社員 斎藤 毅文 | 2年     |                    |

#### 役員の報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分              | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |               |        |        | 対象となる<br>役員の員数(人) |
|-------------------|----------------|----------------|---------------|--------|--------|-------------------|
|                   |                | 基本報酬           | ストック<br>オプション | 賞与     | 退職慰労金  |                   |
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 166,350        | 119,400        | -             | 35,000 | 11,950 | 7                 |
| 監査役<br>(社外監査役を除く) | -              | -              | -             | -      | -      | -                 |
| 社外役員              | 29,087         | 26,850         | -             | -      | 2,237  | 4                 |

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

##### ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、個別の役員ごとの報酬開示の記載を省略しております。

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員に関する内規にて定めております。役員賞与の総額は、経常利益に連動して上限金額が設定され、業績等を総合的に勘案し決定された後、最終的に株主総会の決議をもって決定されます。取締役の報酬につきましては、業績のみならず企業価値向上に対する取り組みや将来への期待価値を含めて、実績及び将来に対するコミットに対して総合的に考慮した後、取締役会にて決定されます。監査役の報酬につきましては、役員に関する内規に基づき監査役会の決議により決定されます。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 291,663千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄                    | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的           |
|-----------------------|------------|------------------|----------------|
| (株)野村総合研究所            | 20,492     | 49,509           | 取引先との株式持合によるもの |
| 富士通(株)                | 125,543    | 48,710           | 取引先企業          |
| イオン(株)                | 30,539     | 37,105           | 取引先企業の親会社      |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ  | 30,000     | 16,740           | 取引先との株式持合によるもの |
| (株)NTTドコモ             | 100        | 14,210           | 取引先企業          |
| 日本電信電話(株)             | 2,076      | 8,522            | 取引先企業の親会社      |
| (株)ブリヂストン             | 2,000      | 6,340            | 取引先企業          |
| 日本電気(株)               | 18,000     | 4,410            | 取引先企業          |
| パナソニック(株)             | 3,000      | 1,962            | 取引先企業          |
| (株)みずほフィナンシャルグループ     | 8,000      | 1,592            | 取引先との株式持合によるもの |
| (株)オンワードホールディングス      | 1,000      | 844              | 取引先企業          |
| (株)ハイマックス             | 1,000      | 695              | 同業、情報収集のため     |
| 日本システム技術(株)           | 1,000      | 645              | 同業、情報収集のため     |
| (株)東邦システムサイエンス        | 1,000      | 531              | 同業、情報収集のため     |
| (株)ソルクシーズ             | 1,440      | 527              | 同業、情報収集のため     |
| (株)クロスキャット            | 2,000      | 502              | 同業、情報収集のため     |
| 伊藤忠テクノソリューションズ(株)     | 100        | 472              | 取引先企業          |
| (株)りそなホールディングス        | 700        | 341              | 取引先との株式持合によるもの |
| (株)NTTデータ             | 1          | 313              | 取引先企業          |
| 安川情報システム(株)           | 1,000      | 191              | 同業、情報収集のため     |
| ジェイ エフ イー ホールディングス(株) | 100        | 176              | 取引先企業          |
| 三菱商事(株)               | 65         | 112              | 取引先企業の親会社      |

( 当事業年度 )  
特定投資株式

| 銘柄                    | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的           |
|-----------------------|------------|------------------|----------------|
| 富士通(株)                | 130,797    | 81,617           | 取引先企業          |
| (株)野村総合研究所            | 21,260     | 69,310           | 取引先との株式持合によるもの |
| イオン(株)                | 32,901     | 38,264           | 取引先企業の親会社      |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ  | 30,000     | 17,010           | 取引先との株式持合によるもの |
| (株)NTTドコモ             | 10,000     | 16,280           | 取引先企業          |
| 日本電信電話(株)             | 2,078      | 11,677           | 取引先企業の親会社      |
| (株)ブリヂストン             | 2,000      | 7,320            | 取引先企業          |
| 日本電気(株)               | 18,000     | 5,706            | 取引先企業          |
| パナソニック(株)             | 3,000      | 3,519            | 取引先企業          |
| (株)みずほフィナンシャルグループ     | 8,000      | 1,632            | 取引先との株式持合によるもの |
| (株)ハイマックス             | 1,000      | 800              | 同業、情報収集のため     |
| (株)東邦システムサイエンス        | 1,000      | 796              | 同業、情報収集のため     |
| (株)オンワードホールディングス      | 1,000      | 715              | 取引先企業          |
| (株)クロスキャット            | 2,000      | 684              | 同業、情報収集のため     |
| 日本システム技術(株)           | 1,000      | 657              | 同業、情報収集のため     |
| (株)ソルクシーズ             | 1,440      | 636              | 同業、情報収集のため     |
| 伊藤忠テクノソリューションズ(株)     | 100        | 435              | 取引先企業          |
| (株)NTTデータ             | 100        | 401              | 取引先企業          |
| (株)りそなホールディングス        | 700        | 349              | 取引先との株式持合によるもの |
| 安川情報システム(株)           | 1,000      | 213              | 同業、情報収集のため     |
| ジェイ エフ イー ホールディングス(株) | 100        | 194              | 取引先企業          |
| 三菱商事(株)               | 66         | 127              | 取引先企業の親会社      |

取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

当社の取締役につきましては、10名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

また、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度          |                 | 当連結会計年度          |                 |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社  | 19,500           | -               | 22,000           | -               |
| 連結子会社 | -                | -               | -                | -               |
| 計     | 19,500           | -               | 22,000           | -               |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査に係る日数並びに監査業務内容により決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、随時最新の情報を入手しております。

また、同公益財団法人の行うF A S Fセミナーに参加し、有価証券報告書を作成するに当たっての留意点や改正内容等、最新の情報を入手しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                         |
| 流動資産        |                         |                         |
| 現金及び預金      | 2,502,991               | 2,408,785               |
| 売掛金         | 1,783,064               | 2,124,363               |
| 有価証券        | 500,000                 | 300,000                 |
| 仕掛品         | 271,523                 | 2142,708                |
| 繰延税金資産      | 119,537                 | 234,788                 |
| その他         | 67,264                  | 75,564                  |
| 貸倒引当金       | 569                     | 454                     |
| 流動資産合計      | 5,043,813               | 5,285,756               |
| 固定資産        |                         |                         |
| 有形固定資産      |                         |                         |
| 建物(純額)      | 70,586                  | 68,862                  |
| その他(純額)     | 18,526                  | 21,298                  |
| 有形固定資産合計    | 189,112                 | 190,160                 |
| 無形固定資産      | 3,523                   | 3,473                   |
| 投資その他の資産    |                         |                         |
| 投資有価証券      | 531,609                 | 995,019                 |
| 繰延税金資産      | 33,828                  | 1,404                   |
| その他         | 284,297                 | 284,268                 |
| 投資その他の資産合計  | 849,735                 | 1,280,692               |
| 固定資産合計      | 942,371                 | 1,374,325               |
| 資産合計        | 5,986,184               | 6,660,082               |
| <b>負債の部</b> |                         |                         |
| 流動負債        |                         |                         |
| 買掛金         | 480,919                 | 654,558                 |
| 短期借入金       | 260,000                 | 240,000                 |
| 未払法人税等      | 190,592                 | 297,444                 |
| 賞与引当金       | 206,142                 | 220,170                 |
| 役員賞与引当金     | 30,983                  | 36,510                  |
| 受注損失引当金     | 4,436                   | 13,231                  |
| その他         | 312,003                 | 465,414                 |
| 流動負債合計      | 1,485,078               | 1,927,331               |
| 固定負債        |                         |                         |
| 繰延税金負債      | -                       | 5,496                   |
| 役員退職慰労引当金   | 205,095                 | 217,233                 |
| 退職給付引当金     | 102,060                 | -                       |
| 退職給付に係る負債   | -                       | 38,263                  |
| その他         | 45,329                  | 44,366                  |
| 固定負債合計      | 352,485                 | 305,358                 |
| 負債合計        | 1,837,564               | 2,232,690               |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 768,978                 | 768,978                 |
| 資本剰余金         | 708,018                 | 708,018                 |
| 利益剰余金         | 2,705,919               | 2,927,466               |
| 自己株式          | 75,459                  | 75,916                  |
| 株主資本合計        | 4,107,457               | 4,328,547               |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 24,409                  | 50,653                  |
| 為替換算調整勘定      | 1,644                   | 2,121                   |
| 退職給付に係る調整累計額  | -                       | 26,373                  |
| その他の包括利益累計額合計 | 22,764                  | 79,148                  |
| 少数株主持分        | 18,397                  | 19,695                  |
| 純資産合計         | 4,148,619               | 4,427,391               |
| 負債純資産合計       | 5,986,184               | 6,660,082               |



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                   | 前連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高               | 9,241,606                                | 11,217,129                               |
| 売上原価              | 1,780,970                                | 1,966,135                                |
| 売上総利益             | 1,431,636                                | 1,555,779                                |
| 販売費及び一般管理費        |  |  |
| 役員報酬              | 156,976                                  | 159,115                                  |
| 役員賞与引当金繰入額        | 31,182                                   | 36,418                                   |
| 給料及び手当            | 172,457                                  | 178,835                                  |
| 賞与引当金繰入額          | 14,623                                   | 15,530                                   |
| 退職給付費用            | 15,556                                   | 13,760                                   |
| 役員退職慰労引当金繰入額      | 15,487                                   | 15,587                                   |
| 支払手数料             | 70,398                                   | 104,890                                  |
| その他               | 353,524                                  | 366,787                                  |
| 販売費及び一般管理費合計      | 830,206                                  | 890,925                                  |
| 営業利益              | 601,429                                  | 664,853                                  |
| 営業外収益             |  |  |
| 受取利息              | 4,518                                    | 10,924                                   |
| 受取配当金             | 8,319                                    | 7,679                                    |
| 保険解約返戻金           | -  | 6,948                                    |
| 投資有価証券評価損戻入益      | -  | 15,182                                   |
| その他               | 6,069                                    | 7,520                                    |
| 営業外収益合計           | 18,907                                   | 48,255                                   |
| 営業外費用             |  |  |
| 支払利息              | 3,732                                    | 2,444                                    |
| 支払手数料             | 3,991                                    | 4,372                                    |
| 投資有価証券評価損<br>為替差損 | 1,239                                    | -  |
| その他               | 5,320                                    | 4,203                                    |
| その他               | 28                                       | 314                                      |
| 営業外費用合計           | 14,312                                   | 11,333                                   |
| 経常利益              | 606,024                                  | 701,775                                  |
| 税金等調整前当期純利益       | 606,024                                  | 701,775                                  |
| 法人税、住民税及び事業税      | 280,557                                  | 420,332                                  |
| 法人税等調整額           | 13,036                                   | 106,468                                  |
| 法人税等合計            | 267,521                                  | 313,864                                  |
| 少数株主損益調整前当期純利益    | 338,503                                  | 387,911                                  |
| 少数株主利益            | 859                                      | 1,358                                    |
| 当期純利益             | 337,643                                  | 386,552                                  |

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 338,503                                  | 387,911                                  |
| その他の包括利益       |  |  |
| その他有価証券評価差額金   | 11,805                                   | 26,244                                   |
| 為替換算調整勘定       | 5,649                                    | 3,900                                    |
| その他の包括利益合計     | 17,455                                   | 30,144                                   |
| 包括利益           | 355,958                                  | 418,056                                  |
| (内訳)           |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益   | 354,913                                  | 416,563                                  |
| 少数株主に係る包括利益    | 1,045                                    | 1,492                                    |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

|                     | 株主資本    |         |           |        |           |
|---------------------|---------|---------|-----------|--------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式   | 株主資本合計    |
| 当期首残高               | 768,978 | 708,018 | 2,495,788 | 75,263 | 3,897,522 |
| 当期変動額               |         |         |           |        |           |
| 剰余金の配当              |         |         | 127,510   |        | 127,510   |
| 自己株式処分差損            |         |         | 1         |        | 1         |
| 当期純利益               |         |         | 337,643   |        | 337,643   |
| 自己株式の取得             |         |         |           | 249    | 249       |
| 自己株式の処分             |         |         |           | 54     | 54        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |         |         |           |        |           |
| 当期変動額合計             | -       | -       | 210,131   | 195    | 209,935   |
| 当期末残高               | 768,978 | 708,018 | 2,705,919 | 75,459 | 4,107,457 |

|                     | その他の包括利益累計額      |          |                  |                   | 少数株主持分 | 純資産合計     |
|---------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|--------|-----------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利<br>益累計額合計 |        |           |
| 当期首残高               | 12,603           | 7,109    | -                | 5,494             | 17,352 | 3,920,369 |
| 当期変動額               |                  |          |                  |                   |        |           |
| 剰余金の配当              |                  |          |                  |                   |        | 127,510   |
| 自己株式処分差損            |                  |          |                  |                   |        | 1         |
| 当期純利益               |                  |          |                  |                   |        | 337,643   |
| 自己株式の取得             |                  |          |                  |                   |        | 249       |
| 自己株式の処分             |                  |          |                  |                   |        | 54        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 11,805           | 5,464    | -                | 17,269            | 1,044  | 18,314    |
| 当期変動額合計             | 11,805           | 5,464    | -                | 17,269            | 1,044  | 228,249   |
| 当期末残高               | 24,409           | 1,644    | -                | 22,764            | 18,397 | 4,148,619 |

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

|                     | 株主資本    |         |           |        |           |
|---------------------|---------|---------|-----------|--------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式   | 株主資本合計    |
| 当期首残高               | 768,978 | 708,018 | 2,705,919 | 75,459 | 4,107,457 |
| 当期変動額               |         |         |           |        |           |
| 剰余金の配当              |         |         | 165,005   |        | 165,005   |
| 自己株式処分差損            |         |         |           |        |           |
| 当期純利益               |         |         | 386,552   |        | 386,552   |
| 自己株式の取得             |         |         |           | 457    | 457       |
| 自己株式の処分             |         |         |           |        |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |         |         |           |        |           |
| 当期変動額合計             | -       | -       | 221,546   | 457    | 221,089   |
| 当期末残高               | 768,978 | 708,018 | 2,927,466 | 75,916 | 4,328,547 |

|                     | その他の包括利益累計額      |          |                  |                   | 少数株主持分 | 純資産合計     |
|---------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|--------|-----------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利<br>益累計額合計 |        |           |
| 当期首残高               | 24,409           | 1,644    | -                | 22,764            | 18,397 | 4,148,619 |
| 当期変動額               |                  |          |                  |                   |        |           |
| 剰余金の配当              |                  |          |                  |                   |        | 165,005   |
| 自己株式処分差損            |                  |          |                  |                   |        | -         |
| 当期純利益               |                  |          |                  |                   |        | 386,552   |
| 自己株式の取得             |                  |          |                  |                   |        | 457       |
| 自己株式の処分             |                  |          |                  |                   |        | -         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 26,244           | 3,766    | 26,373           | 56,384            | 1,298  | 57,682    |
| 当期変動額合計             | 26,244           | 3,766    | 26,373           | 56,384            | 1,298  | 278,772   |
| 当期末残高               | 50,653           | 2,121    | 26,373           | 79,148            | 19,695 | 4,427,391 |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前当期純利益             | 606,024                                  | 701,775                                  |
| 減価償却費                   | 23,668                                   | 23,550                                   |
| 引当金の増減額（は減少）            | 36,852                                   | 61,828                                   |
| 退職給付に係る負債の増減額（は減少）      | -  | 79,241                                   |
| 受取利息及び受取配当金             | 12,837                                   | 18,603                                   |
| 支払利息                    | 3,732                                    | 2,444                                    |
| 投資有価証券評価損（は戻入益）         | 1,239                                    | 15,182                                   |
| 売上債権の増減額（は増加）           | 222,653                                  | 340,323                                  |
| たな卸資産の増減額（は増加）          | 10,434                                   | 71,184                                   |
| 仕入債務の増減額（は減少）           | 65,010                                   | 172,995                                  |
| 未払消費税等の増減額（は減少）         | 49,618                                   | 34,164                                   |
| その他                     | 47,775                                   | 179,038                                  |
| 小計                      | 587,996                                  | 617,758                                  |
| 利息及び配当金の受取額             | 11,044                                   | 18,020                                   |
| 利息の支払額                  | 3,655                                    | 2,432                                    |
| 法人税等の支払額                | 144,053                                  | 315,348                                  |
| 法人税等の還付額                | 2  | 2  |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>451,334</b>                           | <b>317,999</b>                           |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 定期預金の払戻による収入            | -  | 50,000                                   |
| 有価証券の取得による支出            | 200,000                                  | 100,000                                  |
| 有価証券の償還による収入            | -  | 400,000                                  |
| 有形固定資産の取得による支出          | 4,774                                    | 10,059                                   |
| 投資有価証券の取得による支出          | 113,194                                  | 507,931                                  |
| その他                     | 3,710                                    | 4,471                                    |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>321,680</b>                           | <b>172,463</b>                           |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 短期借入金の返済による支出           | 20,000                                   | 20,000                                   |
| 自己株式の増減額（は増加）           | 196                                      | 457                                      |
| 配当金の支払額                 | 127,632                                  | 164,749                                  |
| 少数株主への配当金の支払額           | -  | 200                                      |
| リース債務の返済による支出           | 3,509                                    | 3,557                                    |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>151,339</b>                           | <b>188,964</b>                           |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 490                                      | 777                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）      | 22,175                                   | 44,205                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 2,405,167                                | 2,382,991                                |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 2,382,991                                | 2,338,785                                |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社北海道キューブシステム

CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.

上海求歩申亜情報系統有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.及び上海求歩申亜情報系統有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～39年

器具備品：3年～20年

なお、器具備品のうち、特定プロジェクト開発専用のコンピュータ及び周辺機器については、取得時に当該プロジェクトの原価として処理しております。また、その他のコンピュータ及び周辺機器のうち、取得価額が30万円未満のものについては、取得時に一括費用処理しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。償却期間は2年～15年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来に発生が見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、3年による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準（検収基準）を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が38,263千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が26,373千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は3.52円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「賃借料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理」の「賃借料」に表示していた92,393千円、「その他」に表示していた331,529千円は、「支払手数料」70,398千円、「その他」353,524千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「消費税差額金」、「補助金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「消費税差額金」に表示していた2,059千円、「補助金収入」に表示していた2,017千円は、「その他」として組み替えております。

「投資有価証券評価損戻入益」と「投資有価証券評価損」は相殺し、その残額を「営業外収益」または「営業外費用」で表示することとしております。

当連結会計年度において、「投資有価証券評価損戻入益」は「営業外収益」の総額の100分の10を超えており、独立掲記しております。それに伴い、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」も独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,267千円は、「投資有価証券評価損」1,239千円、「その他」28千円として組み替えております。



(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

|  | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
|  | 164,638千円               | 177,263千円               |

- 2 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

|          | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 仕掛品に係るもの | 20,027千円                | 319,489千円               |

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|                       | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 2,600,000千円             | 2,600,000千円             |
| 借入実行残高                | 230,000                 | 230,000                 |
| 差引額                   | 2,370,000               | 2,370,000               |

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

|  | 前連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成25年4月1日<br>至平成26年3月31日) |
|--|--|--|
|  | 24,464千円                               | 332,720千円                              |

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 |  |  |
| 当期発生額        | 18,342千円                                 | 40,778千円                                 |
| 組替調整額        | -  | -  |
| 税効果調整前       | 18,342                                   | 40,778                                   |
| 税効果額         | 6,537                                    | 14,533                                   |
| その他有価証券評価差額金 | 11,805                                   | 26,244                                   |
| 為替換算調整勘定     |  |  |
| 当期発生額        | 5,649                                    | 3,900                                    |
| その他の包括利益合計   | 17,455                                   | 30,144                                   |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度<br>期首株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 7,639,920           | -                   | -                   | 7,639,920          |
| 合計    | 7,639,920           | -                   | -                   | 7,639,920          |
| 自己株式  |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 139,276             | 480                 | 100                 | 139,656            |
| 合計    | 139,276             | 480                 | 100                 | 139,656            |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加480株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の売渡しによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 127,510        | 17              | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 165,005        | 利益剰余金 | 22              | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 |

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度<br>期首株式数（株） | 当連結会計年度<br>増加株式数（株） | 当連結会計年度<br>減少株式数（株） | 当連結会計年度末<br>株式数（株） |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 7,639,920           | -                   | -                   | 7,639,920          |
| 合計    | 7,639,920           | -                   | -                   | 7,639,920          |
| 自己株式  |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 139,656             | 680                 | -                   | 140,336            |
| 合計    | 139,656             | 680                 | -                   | 140,336            |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加680株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議）                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（千円） | 1株当たり<br>配当額（円） | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 165,005        | 22              | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議）                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（千円） | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額（円） | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 164,990        | 利益剰余金 | 22              | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                      | 前連結会計年度<br>（自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日） |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定             | 2,502,991千円                              | 2,408,785千円                              |
| 預入期間が3か月を超<br>える定期預金 | 120,000                                  | 70,000                                   |
| 現金及び現金同等物            | 2,382,991                                | 2,338,785                                |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及びその他有価証券として保有している業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金にかかる資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後6ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受注業務規程に従い、営業債権について、顧客の状況を定期的にモニタリングし、顧客ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権について、その金額は僅少であり、為替リスクも僅少であります。

有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

なお、月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

毎月、月次資金繰り表を作成し取締役会に報告することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち22.5%が特定大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

|                  | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------------|------------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金       | 2,502,991              | 2,502,991  | -          |
| (2) 売掛金          | 1,783,064              | 1,783,064  | -          |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 |                        |            |            |
| 満期保有目的の債券        | 803,838                | 789,876    | 13,962     |
| 其他有価証券           | 194,453                | 194,453    | -          |
| 資産計              | 5,284,348              | 5,270,385  | 13,962     |
| (1) 買掛金          | 480,919                | 480,919    | -          |
| (2) 短期借入金        | 260,000                | 260,000    | -          |
| (3) 未払法人税等       | 190,592                | 190,592    | -          |
| 負債計              | 931,512                | 931,512    | -          |

当連結会計年度（平成26年3月31日）

|                  | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------------|------------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金       | 2,408,785              | 2,408,785  | -          |
| (2) 売掛金          | 2,124,363              | 2,124,363  | -          |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 |                        |            |            |
| 満期保有目的の債券        | 1,003,355              | 997,653    | 5,702      |
| 其他有価証券           | 258,346                | 258,346    | -          |
| 資産計              | 5,794,851              | 5,789,148  | 5,702      |
| (1) 買掛金          | 654,558                | 654,558    | -          |
| (2) 短期借入金        | 240,000                | 240,000    | -          |
| (3) 未払法人税等       | 297,444                | 297,444    | -          |
| 負債計              | 1,192,003              | 1,192,003  | -          |

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、及び(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分    | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 33,317                  | 33,317                  |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

|              | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|--------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金       | 2,502,991    | -               | -                | -            |
| 売掛金          | 1,783,064    | -               | -                | -            |
| 有価証券及び投資有価証券 |              |                 |                  |              |
| 満期保有目的の債券    |              |                 |                  |              |
| (1) 外債       | 200,000      | 100,000         | -                | 100,000      |
| (2) 社債       | -            | -               | 100,000          | -            |
| (3) その他      | 300,000      | -               | -                | -            |
| 合計           | 4,786,056    | 100,000         | 100,000          | 100,000      |

当連結会計年度(平成26年3月31日)

|              | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|--------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金       | 2,408,785    | -               | -                | -            |
| 売掛金          | 2,124,363    | -               | -                | -            |
| 有価証券及び投資有価証券 |              |                 |                  |              |
| 満期保有目的の債券    |              |                 |                  |              |
| (1) 外債       | 100,000      | 500,000         | -                | 100,000      |
| (2) 社債       | -            | -               | 100,000          | -            |
| (3) その他      | 200,000      | -               | -                | -            |
| 合計           | 4,833,149    | 500,000         | 100,000          | 100,000      |

(注4)リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成25年3月31日)

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 260,000      | -                   | -                   | -                   | -                   | -           |
| リース債務 | 3,557        | 3,303               | -                   | -                   | -                   | -           |
| 合計    | 263,557      | 3,303               | -                   | -                   | -                   | -           |

当連結会計年度(平成26年3月31日)

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 240,000      | -                   | -                   | -                   | -                   | -           |
| リース債務 | 3,303        | -                   | -                   | -                   | -                   | -           |
| 合計    | 243,303      | -                   | -                   | -                   | -                   | -           |



(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

|                      | 種類  | 連結貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円)  | 差額(千円) |
|----------------------|-----|----------------|---------|--------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの  | 外債  | 200,000        | 200,129 | 129    |
|                      | 小計  | 200,000        | 200,129 | 129    |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 外債  | 200,000        | 187,486 | 12,514 |
|                      | 社債  | 103,838        | 102,261 | 1,577  |
|                      | その他 | 300,000        | 300,000 | -      |
|                      | 小計  | 603,838        | 589,747 | 14,091 |
| 合計                   |     | 803,838        | 789,876 | 13,962 |

当連結会計年度(平成26年3月31日)

|                      | 種類  | 連結貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円)  | 差額(千円) |
|----------------------|-----|----------------|---------|--------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの  | 外債  | 400,000        | 403,741 | 3,741  |
|                      | 小計  | 400,000        | 403,741 | 3,741  |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 外債  | 300,000        | 291,700 | 8,300  |
|                      | 社債  | 103,355        | 102,212 | 1,143  |
|                      | その他 | 200,000        | 200,000 | -      |
|                      | 小計  | 603,355        | 593,912 | 9,443  |
| 合計                   |     | 1,003,355      | 997,653 | 5,702  |

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

|                        | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|----|----------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式 | 128,435        | 90,509   | 37,925 |
|                        | 小計 | 128,435        | 90,509   | 37,925 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 66,017         | 81,377   | 15,359 |
|                        | 小計 | 66,017         | 81,377   | 15,359 |
| 合計                     |    | 194,453        | 171,886  | 22,566 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 33,317千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

|                        | 種類 | 連結貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|------------------------|----|----------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式 | 256,779        | 178,075  | 78,703 |
|                        | 小計 | 256,779        | 178,075  | 78,703 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 1,566          | 1,742    | 176    |
|                        | 小計 | 1,566          | 1,742    | 176    |
| 合計                     |    | 258,346        | 179,818  | 78,527 |

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 33,317千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却した其他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損にあたっては、其他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比し30%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

また、其他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比し50%以上下落した場合は、原則として減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

また、当社は複数事業主制度である全国情報サービス産業厚生年金基金(総合型)に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であり、その要拠出額を費用処理しております。全国情報サービス産業厚生年金基金(総合型)に関する事項は次の通りであります。

|                          | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日)<br>(平成24年3月31日現在)   |
|--------------------------|---|
| (1) 制度全体の積立状況に関する事項      |   |
| 年金資産の額(百万円)              | 470,484   |
| 年金財政計算上の給付債務の額(百万円)      | 522,506   |
| 差引額(百万円)                 | 52,021  |
| (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(%) | (平成24年3月分掛金拠出額)<br>0.26   |
| (3) 補足説明                 | 上記の差引額52,021百万円の<br>主な要因は、不足金51,629百万<br>円であります。また、本制度に<br>おける過去勤務債務残高は391百<br>万円ありますが当社における過<br>去勤務債務はありません。 |

2. 退職給付債務に関する事項

|                            | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(千円)             | 1,022,393               |
| (2) 年金資産(千円)               | 960,155                 |
| (3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円) | 62,238                  |
| (4) 未認識数理計算上の差異(千円)        | 39,822                  |
| (5) 退職給付引当金((3)+(4))(千円)   | 102,060                 |

3. 退職給付費用に関する事項

|                                     | 前連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-------------------------------------|--|
| (1) 勤務費用(千円)                        | 115,261                                  |
| (2) 利息費用(千円)                        | 13,833                                   |
| (3) 期待運用収益(千円)                      | 9,781                                    |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)              | 7,035                                    |
| (5) 複数事業主の年金制度への掛金拠出額(千円)           | 62,280                                   |
| (6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))(千円) | 188,630                                  |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

|  |
|--|
| 前連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
| 1.5%                                     |

(3) 期待運用収益率

|  |
|--|
| 前連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
| 1.0%                                     |

(4) 数理計算上の差異の処理年数

3年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

また、当社は複数事業主制度である全国情報サービス産業厚生年金基金（総合型）に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であり、その要拠出額を費用処理しております。全国情報サービス産業厚生年金基金（総合型）に関する事項は次の通りであります。

2. 複数事業主制度

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

|                |            |
|----------------|------------|
| 年金資産の額         | 553,988百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 581,269百万円 |
| 差引額            | 27,280百万円  |

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（平成25年3月分掛金拠出額）

0.27%

(3) 補足説明

上記の差引額27,280百万円の主な要因は、不足金27,132百万円であります。また、本制度における過去勤務債務残高は148百万円ありますが当社における過去勤務債務はありません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|              |             |
|--------------|-------------|
| 退職給付債務の期首残高  | 1,022,393千円 |
| 勤務費用         | 119,543     |
| 利息費用         | 15,320      |
| 数理計算上の差異の発生額 | 2,862       |
| 退職給付の支払額     | 27,157      |
| 退職給付債務の期末残高  | 1,127,237   |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

|              |           |
|--------------|-----------|
| 年金資産の期首残高    | 960,155千円 |
| 期待運用収益       | 9,585     |
| 数理計算上の差異の発生額 | 19,370    |
| 事業主からの拠出額    | 127,020   |
| 退職給付の支払額     | 27,157    |
| 年金資産の期末残高    | 1,088,974 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|                       |             |
|-----------------------|-------------|
| 積立型制度の退職給付債務          | 1,127,237千円 |
| 年金資産                  | 1,088,974   |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 38,263      |
| 退職給付に係る負債             | 38,263      |
| 退職給付に係る資産             | -           |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 38,263      |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                        |                |
|------------------------|----------------|
| 勤務費用                   | 119,543千円      |
| 利息費用                   | 15,320         |
| 期待運用収益                 | 9,585          |
| 数理計算上の差異の費用処理額         | 21,076         |
| <b>確定給付制度に係る退職給付費用</b> | <b>104,201</b> |

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）は次のとおりであります。

|             |          |
|-------------|----------|
| 未認識数理計算上の差異 | 40,978千円 |
|-------------|----------|

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

|            |               |
|------------|---------------|
| 保険資産（一般勘定） | 88.1%         |
| 株式         | 6.1%          |
| 債券         | 5.5%          |
| その他        | 0.3%          |
| <b>合計</b>  | <b>100.0%</b> |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

|           |      |
|-----------|------|
| 割引率       | 1.5% |
| 長期期待運用収益率 | 1.0% |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                   | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産(流動)        |                         |                         |
| 受注損失引当金           | 9,299千円                 | 119,166千円               |
| 賞与引当金             | 78,064                  | 78,080                  |
| 未払事業税             | 16,408                  | 23,150                  |
| その他               | 15,765                  | 14,390                  |
| 計                 | 119,537                 | 234,788                 |
| 繰延税金資産(固定)        |                         |                         |
| 役員退職慰労引当金         | 73,242                  | 77,583                  |
| 退職給付引当金           | 37,430                  | -                       |
| 退職給付に係る負債         | -                       | 28,425                  |
| 投資有価証券評価損         | 26,641                  | 21,230                  |
| その他               | 47,106                  | 37,920                  |
| 小計                | 184,421                 | 165,159                 |
| 評価性引当額            | 134,174                 | 124,346                 |
| 計                 | 50,247                  | 40,813                  |
| 繰延税金負債(固定)        |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金      | 13,516                  | 28,050                  |
| 退職給付に係る負債(調整累計額分) | -                       | 14,604                  |
| 有形固定資産(除去費用)      | 2,902                   | 2,250                   |
| 計                 | 16,418                  | 44,905                  |
| 繰延税金資産(負債)の純額     | 153,366                 | 230,696                 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率               | 38.0%                   | 38.0%                   |
| (調整)                 |                         |                         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 5.2                     | 5.1                     |
| 評価性引当額               | 1.0                     | 0.1                     |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | -                       | 2.3                     |
| 法人税の特別控除             | -                       | 1.8                     |
| その他                  | 0.1                     | 1.2                     |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 44.1                    | 44.7                    |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,114千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、システムソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

|           | システムインテグレーション・サービス | システムアウトソーシング・サービス | プロフェッショナル・サービス | 合計        |
|-----------|--------------------|-------------------|----------------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 6,134,512          | 1,584,943         | 1,522,150      | 9,241,606 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

| 顧客の名称又は氏名   | 売上高       | 関連するセグメント名       |
|-------------|-----------|------------------|
| 株式会社野村総合研究所 | 2,665,231 | システムソリューション・サービス |
| 富士通株式会社     | 1,244,175 | 同上               |

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

|           | システムインテグレーション・サービス | システムアウトソーシング・サービス | プロフェッショナル・サービス | 合計         |
|-----------|--------------------|-------------------|----------------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 7,373,785          | 2,133,759         | 1,709,585      | 11,217,129 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。



3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名   | 売上高       | 関連するセグメント名       |
|-------------|-----------|------------------|
| 株式会社野村総合研究所 | 3,545,519 | システムソリューション・サービス |
| 富士通株式会社     | 1,345,327 | 同上               |
| イオンアイピス株式会社 | 1,229,194 | 同上               |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年 4月 1日<br>至 平成26年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 1株当たり純資産額    | 550円 68銭                                    | 587円 73銭                                    |
| 1株当たり当期純利益金額 | 45円 02銭                                     | 51円 54銭                                     |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年 4月 1日<br>至 平成26年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 当期純利益(千円)        | 337,643                                     | 386,552                                     |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | -   | -   |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 337,643                                     | 386,552                                     |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 7,500                                       | 7,499                                       |

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                     | 前連結会計年度末<br>(平成25年 3月31日) | 当連結会計年度末<br>(平成26年 3月31日) |
|-------------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円)                       | 4,148,619                 | 4,427,391                 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額<br>(千円)           | 18,397                    | 19,695                    |
| (うち少数株主持分(千円))                      | (18,397)                  | (19,695)                  |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円)                  | 4,130,222                 | 4,407,696                 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>期末の普通株式の数(千株) | 7,500                     | 7,499                     |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                      | 当期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金                   | 260,000       | 240,000       | 1.03        | -    |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | -             | -             | -           | -    |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 3,557         | 3,303         | -           | -    |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | -             | -             | -           | -    |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 3,303         | -             | -           | -    |
| その他有利子負債                | -             | -             | -           | -    |
| 合計                      | 266,861       | 243,303       | -           | -    |

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)                     | 第1四半期     | 第2四半期     | 第3四半期     | 当連結会計年度    |
|----------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 売上高(千円)                    | 2,512,472 | 5,379,644 | 8,097,433 | 11,217,129 |
| 税金等調整前四半期(当期)<br>純利益金額(千円) | 107,321   | 279,669   | 516,652   | 701,775    |
| 四半期(当期)純利益金額<br>(千円)       | 58,014    | 146,230   | 286,709   | 386,552    |
| 1株当たり四半期(当期)純<br>利益金額(円)   | 7.74      | 19.50     | 38.23     | 51.54      |

| (会計期間)               | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|----------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額<br>(円) | 7.74  | 11.76 | 18.73 | 13.31 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(平成26年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b> |                       |                       |
| 流動資産        |                       |                       |
| 現金及び預金      | 2,287,987             | 2,139,984             |
| 売掛金         | 1,676,370             | 2,021,330             |
| 有価証券        | 500,000               | 300,000               |
| 仕掛品         | 68,802                | 137,702               |
| 繰延税金資産      | 110,572               | 226,508               |
| その他         | 173,516               | 194,242               |
| 流動資産合計      | 4,717,248             | 4,919,768             |
| 固定資産        |                       |                       |
| 有形固定資産      |                       |                       |
| 建物          | 62,373                | 55,410                |
| 器具備品        | 5,585                 | 13,051                |
| 土地          | 2,503                 | 2,503                 |
| リース資産       | 6,811                 | 3,257                 |
| 有形固定資産合計    | 77,274                | 74,223                |
| 無形固定資産      |                       |                       |
| 無形固定資産      | 3,305                 | 3,254                 |
| 投資その他の資産    |                       |                       |
| 投資有価証券      | 531,609               | 995,019               |
| 関係会社株式      | 50,000                | 50,000                |
| 関係会社出資金     | 62,246                | 38,373                |
| 長期貸付金       | -                     | 124,032               |
| 長期前払費用      | 13,345                | 13,024                |
| 繰延税金資産      | 30,102                | 7,363                 |
| その他         | 262,444               | 260,598               |
| 投資その他の資産合計  | 949,747               | 1,388,411             |
| 固定資産合計      | 1,030,326             | 1,465,889             |
| 資産合計        | 5,747,575             | 6,385,658             |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(平成26年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>  |                       |                       |
| 流動負債         |                       |                       |
| 買掛金          | 1,443,910             | 1,617,845             |
| 短期借入金        | 260,000               | 240,000               |
| リース債務        | 3,557                 | 3,303                 |
| 未払金          | 1,118,054             | 1,96,945              |
| 未払費用         | 106,809               | 100,070               |
| 未払法人税等       | 190,412               | 284,987               |
| 前受金          | -                     | 195,159               |
| 預り金          | 57,424                | 39,833                |
| 賞与引当金        | 188,260               | 201,557               |
| 役員賞与引当金      | 30,000                | 35,000                |
| 受注損失引当金      | 4,436                 | 17,029                |
| 流動負債合計       | 1,402,867             | 1,831,733             |
| 固定負債         |                       |                       |
| リース債務        | 3,303                 | -                     |
| 退職給付引当金      | 81,256                | 62,695                |
| 役員退職慰労引当金    | 191,935               | 202,673               |
| 資産除去債務       | 37,172                | 37,872                |
| 固定負債合計       | 313,667               | 303,241               |
| 負債合計         | 1,716,535             | 2,134,975             |
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 768,978               | 768,978               |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 708,018               | 708,018               |
| 資本剰余金合計      | 708,018               | 708,018               |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 23,700                | 23,700                |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 別途積立金        | 125,000               | 125,000               |
| 繰越利益剰余金      | 2,456,393             | 2,650,248             |
| 利益剰余金合計      | 2,605,093             | 2,798,948             |
| 自己株式         | 75,459                | 75,916                |
| 株主資本合計       | 4,006,631             | 4,200,029             |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 24,409                | 50,653                |
| 評価・換算差額等合計   | 24,409                | 50,653                |
| 純資産合計        | 4,031,040             | 4,250,682             |
| 負債純資産合計      | 5,747,575             | 6,385,658             |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 8,563,860                              | 10,431,876                             |
| 売上原価         | 1,720,944                              | 1,897,997                              |
| 売上総利益        | 1,354,416                              | 1,459,878                              |
| 販売費及び一般管理費   | 1,276,645                              | 1,281,651                              |
| 営業利益         | 590,770                                | 644,226                                |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 1,423                                  | 1,301                                  |
| 有価証券利息       | 4,300                                  | 10,676                                 |
| 受取配当金        | 8,319                                  | 9,679                                  |
| 保険解約返戻金      | -                                      | 6,948                                  |
| 投資有価証券評価損戻入益 | -                                      | 15,182                                 |
| その他          | 4,521                                  | 2,678                                  |
| 営業外収益合計      | 17,564                                 | 45,467                                 |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 3,732                                  | 2,444                                  |
| 支払手数料        | 3,991                                  | 4,372                                  |
| 投資有価証券評価損    | 1,239                                  | -                                      |
| その他          | 28                                     | -                                      |
| 営業外費用合計      | 8,991                                  | 6,816                                  |
| 経常利益         | 599,343                                | 682,877                                |
| 特別損失         |  |  |
| 関係会社出資金評価損   | 25,142                                 | 23,873                                 |
| 特別損失合計       | 25,142                                 | 23,873                                 |
| 税引前当期純利益     | 574,200                                | 659,004                                |
| 法人税、住民税及び事業税 | 280,377                                | 407,873                                |
| 法人税等調整額      | 13,754                                 | 107,729                                |
| 法人税等合計       | 266,623                                | 300,143                                |
| 当期純利益        | 307,577                                | 358,860                                |

[売上原価明細書]

| 区分        | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成25年 4月 1日<br>至 平成26年 3月31日) |            |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
|           |          | 金額(千円)                                    | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                    | 構成比<br>(%) |
| 労務費       |          | 2,434,934                                 | 33.7       | 2,572,450                                 | 28.5       |
| 外注費       |          | 4,346,511                                 | 60.2       | 5,939,777                                 | 65.7       |
| 経費        |          | 443,589                                   | 6.1        | 528,669                                   | 5.8        |
| 当期総製造費用   |          | 7,225,034                                 | 100.0      | 9,040,897                                 | 100.0      |
| 期首仕掛品たな卸高 |          | 53,212                                    |            | 68,802                                    |            |
| 合計        |          | 7,278,246                                 |            | 9,109,700                                 |            |
| 期末仕掛品たな卸高 |          | 68,802                                    |            | 137,702                                   |            |
| 当期売上原価    |          | 7,209,444                                 |            | 8,971,997                                 |            |

(原価計算の方法)

当社の原価計算は個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

|                     | 株主資本    |         |         |        |          |           |           |        |           |
|---------------------|---------|---------|---------|--------|----------|-----------|-----------|--------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   |         | 利益剰余金  |          |           | 自己株式      | 株主資本合計 |           |
|                     |         | 資本準備金   | 資本剰余金合計 | 利益準備金  | その他利益剰余金 |           |           |        | 利益剰余金合計   |
|                     |         |         |         |        | 別途積立金    | 繰越利益剰余金   |           |        |           |
| 当期首残高               | 768,978 | 708,018 | 708,018 | 23,700 | 125,000  | 2,276,327 | 2,425,027 | 75,263 | 3,826,761 |
| 当期変動額               |         |         |         |        |          |           |           |        |           |
| 剰余金の配当              |         |         |         |        |          | 127,510   | 127,510   |        | 127,510   |
| 自己株式処分差損            |         |         |         |        |          | 1         | 1         |        | 1         |
| 当期純利益               |         |         |         |        |          | 307,577   | 307,577   |        | 307,577   |
| 自己株式の取得             |         |         |         |        |          |           |           | 249    | 249       |
| 自己株式の処分             |         |         |         |        |          |           |           | 54     | 54        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |         |         |         |        |          |           |           |        |           |
| 当期変動額合計             | -       | -       | -       | -      | -        | 180,065   | 180,065   | 195    | 179,869   |
| 当期末残高               | 768,978 | 708,018 | 708,018 | 23,700 | 125,000  | 2,456,393 | 2,605,093 | 75,459 | 4,006,631 |

|                     | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計     |
|---------------------|--------------|------------|-----------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 当期首残高               | 12,603       | 12,603     | 3,839,365 |
| 当期変動額               |              |            |           |
| 剰余金の配当              |              |            | 127,510   |
| 自己株式処分差損            |              |            | 1         |
| 当期純利益               |              |            | 307,577   |
| 自己株式の取得             |              |            | 249       |
| 自己株式の処分             |              |            | 54        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 11,805       | 11,805     | 11,805    |
| 当期変動額合計             | 11,805       | 11,805     | 191,675   |
| 当期末残高               | 24,409       | 24,409     | 4,031,040 |



当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

|                     | 株主資本    |         |         |        |          |           |           |        |           |
|---------------------|---------|---------|---------|--------|----------|-----------|-----------|--------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   |         | 利益剰余金  |          |           | 自己株式      | 株主資本合計 |           |
|                     |         | 資本準備金   | 資本剰余金合計 | 利益準備金  | その他利益剰余金 |           |           |        | 利益剰余金合計   |
|                     |         |         |         |        | 別途積立金    | 繰越利益剰余金   |           |        |           |
| 当期首残高               | 768,978 | 708,018 | 708,018 | 23,700 | 125,000  | 2,456,393 | 2,605,093 | 75,459 | 4,006,631 |
| 当期変動額               |         |         |         |        |          |           |           |        |           |
| 剰余金の配当              |         |         |         |        |          | 165,005   | 165,005   |        | 165,005   |
| 自己株式処分差損            |         |         |         |        |          |           |           |        |           |
| 当期純利益               |         |         |         |        |          | 358,860   | 358,860   |        | 358,860   |
| 自己株式の取得             |         |         |         |        |          |           |           | 457    | 457       |
| 自己株式の処分             |         |         |         |        |          |           |           |        |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |         |         |         |        |          |           |           |        |           |
| 当期変動額合計             | -       | -       | -       | -      | -        | 193,854   | 193,854   | 457    | 193,397   |
| 当期末残高               | 768,978 | 708,018 | 708,018 | 23,700 | 125,000  | 2,650,248 | 2,798,948 | 75,916 | 4,200,029 |

|                     | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計     |
|---------------------|--------------|------------|-----------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 当期首残高               | 24,409       | 24,409     | 4,031,040 |
| 当期変動額               |              |            |           |
| 剰余金の配当              |              |            | 165,005   |
| 自己株式処分差損            |              |            | -         |
| 当期純利益               |              |            | 358,860   |
| 自己株式の取得             |              |            | 457       |
| 自己株式の処分             |              |            | -         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 26,244       | 26,244     | 26,244    |
| 当期変動額合計             | 26,244       | 26,244     | 219,642   |
| 当期末残高               | 50,653       | 50,653     | 4,250,682 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～39年

器具備品 3年～20年

なお、器具備品のうち、特定プロジェクト開発専用のコンピュータ及び周辺機器については、取得時に当該プロジェクトの原価として処理しております。また、その他のコンピュータ及び周辺機器のうち、取得価額が30万円未満のものについては、取得時に一括費用処理しております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。償却期間は2年～15年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来に発生が見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、3年による定率法により翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準（検収基準）を適用しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定める同一の受注契約に係るたな卸資産及び受注損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定めるの売上原価に含まれている受注損失引当金の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める附属明細表の有価証券明細表に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

## (貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」は金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「前払費用」に表示していた56,072千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」、「保険積立金」、「会員権」は金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」に表示していた103,790千円、「保険積立金」に表示していた119,309千円、「会員権」に表示していた39,344千円は、「その他」として組み替えております。

## (損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「為替差益」に表示していた1,764千円は、「その他」として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであります。

|        | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(平成26年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 14,407千円              | 27,640千円              |
| 長期金銭債権 | -                     | 24,032                |
| 短期金銭債務 | 13,416                | 13,084                |

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|                       | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(平成26年3月31日) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 2,600,000千円           | 2,600,000千円           |
| 借入実行残高                | 230,000               | 230,000               |
| 差引額                   | 2,370,000             | 2,370,000             |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

|                 | 前事業年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成25年4月1日<br>至平成26年3月31日) |
|-----------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 営業取引による取引高      |                                      |                                      |
| 外注費             | 127,704千円                            | 160,183千円                            |
| その他             | 18,830                               | 14,127                               |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 242                                  | 97                                   |

2 当社における販売費及び一般管理費は、前事業年度、当事業年度ともにその殆どが一般管理費であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|              | 前事業年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成25年4月1日<br>至平成26年3月31日) |
|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 給与及び手当       | 149,978千円                            | 158,502千円                            |
| 役員報酬         | 144,450                              | 146,250                              |
| 支払手数料        | 73,719                               | 101,759                              |
| 賃借料          | 89,108                               | 82,980                               |
| 役員賞与引当金繰入額   | 30,000                               | 35,000                               |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 14,087                               | 14,187                               |
| 賞与引当金繰入額     | 13,302                               | 14,151                               |
| 退職給付費用       | 14,933                               | 13,485                               |
| 減価償却費        | 9,539                                | 9,543                                |

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度および前事業年度の貸借対照表計上額50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(平成26年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産(流動)   |                       |                       |
| 受注損失引当金      | 9,299千円               | 119,166千円             |
| 賞与引当金        | 71,557                | 71,835                |
| 未払事業税        | 16,408                | 22,111                |
| その他          | 13,307                | 13,395                |
| 計            | 110,572               | 226,508               |
| 繰延税金資産(固定)   |                       |                       |
| 役員退職慰労引当金    | 68,405                | 72,232                |
| 退職給付引当金      | 29,568                | 22,344                |
| 投資有価証券評価損    | 26,641                | 21,230                |
| 関係会社出資金評価損   | 8,960                 | 17,469                |
| その他          | 37,413                | 36,030                |
| 小計           | 170,991               | 169,308               |
| 評価性引当額       | 124,469               | 131,643               |
| 計            | 46,521                | 37,664                |
| 繰延税金負債(固定)   |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 13,516                | 28,050                |
| 有形固定資産(除去費用) | 2,902                 | 2,250                 |
| 計            | 16,418                | 30,300                |
| 繰延税金資産の純額    | 140,675               | 233,871               |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(平成26年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率<br>(調整)       | 38.0%                 | 38.0%                 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 5.4                   | 5.3                   |
| 評価性引当額               | 2.0                   | 1.1                   |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | -                     | 2.3                   |
| 法人税の特別控除             | -                     | 1.9                   |
| その他                  | 1.0                   | 0.8                   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 46.4                  | 45.6                  |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,389千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 区 分    | 資産の種類 | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 減価償却<br>累計額<br>(千円) |
|--------|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | 建物    | 62,373        | -             | -             | 6,962         | 55,410        | 85,584              |
|        | 器具備品  | 5,585         | 11,024        | -             | 3,557         | 13,051        | 64,461              |
|        | 土地    | 2,503         | -             | -             | -             | 2,503         | -                   |
|        | リース資産 | 6,811         | -             | -             | 3,553         | 3,257         | 7,403               |
|        | 計     | 77,274        | 11,024        | -             | 14,074        | 74,223        | 157,449             |
| 無形固定資産 | 計     | 3,305         | -             | -             | 50            | 3,254         | 2,176               |

【引当金明細表】

| 科目        | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 賞与引当金     | 188,260       | 201,557       | 188,260       | 201,557       |
| 役員賞与引当金   | 30,000        | 35,000        | 30,000        | 35,000        |
| 受注損失引当金   | 24,464        | 334,361       | 24,464        | 334,361       |
| 役員退職慰労引当金 | 191,935       | 14,187        | 3,450         | 202,673       |

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

2. 受注損失引当金

期末時点の貸借対照表計上額は、同一受注契約に関する仕掛品と受注損失引当金  
317,331千円を相殺した後の17,029千円であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|                |  |
|----------------|--|
| 事業年度           | 4月1日から3月31日まで  |
| 定時株主総会         | 6月中  |
| 基準日            | 3月31日  |
| 剰余金の配当の基準日     | 9月30日、3月31日  |
| 1単元の株式数        | 100株   |
| 単元未満株式の買取り・売渡し |  |
| 取扱場所           | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内1丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部   |
| 株主名簿管理人        | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内1丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社   |
| 取次所            |  |
| 買取・売渡手数料       | 無料   |
| 公告掲載方法         | 当社の広告方法は、電子公告とします。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。<br>当社の公告掲載URLは次のとおりです。http://www.cubesystem.co.jp/  |
| 株主に対する特典       | 毎年9月末日現在の株主名簿に記録された100株以上保有の株主様に対し、JCBギフトカードを保有株式数に応じて贈呈します。<br>100株以上200株未満保有の株主様 JCBギフトカード 1,000円分<br>200株以上500株未満保有の株主様 JCBギフトカード 2,000円分<br>500株以上保有の株主様 JCBギフトカード 3,000円分 |

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当社に対して売渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

|                               |   |                             |                         |
|-------------------------------|---|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類並びに確認書 | 事業年度<br>(第41期)  | 自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日   | 平成25年6月26日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び<br>その添付書類       |   |                             | 平成25年6月26日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書               | (第42期第1四半期)   | 自平成25年4月1日<br>至平成25年6月30日   | 平成25年7月29日<br>関東財務局長に提出 |
|                               | (第42期第2四半期)   | 自平成25年7月1日<br>至平成25年9月30日   | 平成25年11月6日<br>関東財務局長に提出 |
|                               | (第42期第3四半期)   | 自平成25年10月1日<br>至平成25年12月31日 | 平成26年2月5日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 臨時報告書                     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項<br>第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)<br>に基づく臨時報告書であります。 |                             | 平成25年6月27日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

株式会社 キューブシステム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 斎藤 毅文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューブシステムの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キューブシステム及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キューブシステムの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社キューブシステムが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

株式会社 キューブシステム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 斎藤 毅文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューブシステムの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キューブシステムの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。